令　和　７　年　度

五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

五　島　市　監　査　委　員

８五監第１９２号

令和８年８月２１日

五島市長　出　口　　太　様

五島市監査委員　米　山　尚　志

五島市監査委員　山　田　洋　子

令和７年度五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の基準 …… 1
第２　審査の種類 …… 1
第３　審査の対象 …… 1
第４　審査の着眼点 …… 1
第５　審査の主な実施内容 …… 2
第６　審査の期間及び実施場所 …… 2
第７　審査の結果 …… 2
Ⅰ　決算総括
１　決算の規模 …… 3
２　決算収支の状況 …… 4
Ⅱ　一般会計
１　決算状況 …… 5
２　財政状況 …… 5
３　款別歳入決算の状況 …… １４
４　款別歳出決算の状況 …… ３４
Ⅲ　特別会計
１　国民健康保険事業特別会計 …… ４７
２　介護保険事業特別会計 …… ５５
３　後期高齢者医療特別会計 …… ６１
４　診療所事業特別会計 …… ６５
５　大浜財産区特別会計 …… ６８
６　本山財産区特別会計 …… ７０
７　港湾整備事業特別会計 …… ７２
８　交通船事業特別会計 …… ７４
９　土地取得事業特別会計 …… ７６
Ⅳ　財産に関する調書
１　公有財産 …… ７８
２　物品 …… ８３
３　債権 …… ８３
４　基金 …… ８４
Ⅴ　基金の運用状況 …… ８５
Ⅵ　むすび …… ８６
決算審査資料 …… ８９

（注意事項）１　文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
２　構成比率は、合計が100.0になるように一部調整した。
３　文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「０．０」＝該当数値はあるが単位未満のもの
「－」　＝該当数値のないもの
「△」　＝比較増減で減の場合
「皆増」　＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」　＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

令和７年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和２年五島市監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

第２　審査の種類

１　決算審査（地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項に規定する審査）

２　基金の運用状況審査（地方自治法第２４１条第５項に規定する審査）

第３　審査の対象

１　決算審査

(1)　令和７年度五島市一般会計歳入歳出決算

(2)　令和７年度五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(3)　令和７年度五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(4)　令和７年度五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(5)　令和７年度五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算

(6)　令和７年度五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算

(7)　令和７年度五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算

(8)　令和７年度五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

(9)　令和７年度五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算

(10)　令和７年度五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

２　基金の運用状況審査

第４　審査の着眼点

１　決算審査

決算審査は、次の着眼点を主眼において実施した。

(1)　決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

(2)　財務に関する事務が法令に適合し、かつ正確であるか。

(3)　予算の執行が議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか。

２　基金の運用状況審査

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第５　審査の主な実施内容

審査に付された歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類について、決算計数及び執行状況の確

認・分析などの審査を行った。

また、関係職員等の出席を求め、事前に提出された各様式の資料等を基に説明を受け、質疑応答による審査を行った。

さらに、主要施策の取組状況についても事情聴取及び実地審査を行った。

第６　審査の期間及び実施場所

１　審査の期間　令和８年６月１６日から同年８月２１日まで

２　実 施 場 所　監査委員事務局等及び実地審査においては各事業箇所

⑴　実地審査

ア　期　　日　令和８年７月１４日及び同月１５日

イ　実施場所　各事業箇所

⑵　事情聴取

ア　期　　日　令和８年７月１６日、同月１７日、同月２１日及び同月２３日

イ　実施場所　市役所第３委員会室

⑶　講 評 会

ア　期　　日　令和８年８月２１日

イ　実施場所　市役所２－Ａ会議室

第７　審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和７年度五島市各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

Ⅰ　決算総括

1　決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳　入　総　額　４７，４０４，１１８，４７９円
　一 般 会 計　３４，５２０，４６５，２６６円（構成比率７２．８％）
　特 別 会 計　１２，８８３，６５３，２１３円（構成比率２７．２％）
歳　出　総　額　４５，７２８，７２７，１８９円
　一 般 会 計　３２，９８８，５０８，３６０円（構成比率７２．１％）
　特 別 会 計　１２，７４０，２１８，８２９円（構成比率２７．９％）
歳入歳出差引残額　１，６７５，３９１，２９０円
　一 般 会 計　１，５３１，９５６，９０６円（構成比率９１．４％）
　特 別 会 計　１４３，４３４，３８４円（構成比率　８．６％）

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰り越すべき財源 664,319,099 円を含む。）の全てが、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 1,297,706,287 円(2.8%)、歳出が 1,198,489,619 円(2.7%)それぞれ増加している。

決　算　規　模　比　較　表

表(1)　（単位：円、％）

区分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度比較 増減 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)／(B)	6年度増減率
一般会計	歳　入	34,520,465,266	33,807,259,118	713,206,148	2.1	△ 0.1
	歳　出	32,988,508,360	32,419,558,752	568,949,608	1.8	△ 0.8
特別会計	歳　入	12,883,653,213	12,299,153,074	584,500,139	4.8	△ 1.1
	歳　出	12,740,218,829	12,110,678,818	629,540,011	5.2	△ 1.6
総　計	**歳　入**	**47,404,118,479**	**46,106,412,192**	**1,297,706,287**	**2.8**	**△ 0.4**
	歳　出	**45,728,727,189**	**44,530,237,570**	**1,198,489,619**	**2.7**	**△ 1.1**

2　決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で1,011,072,191円の黒字で、歳入総額の2.1%に相当する額となっている。

なお、令和７年度の実質収支から令和６年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、一般会計で15,913,219円の黒字、特別会計で45,039,872円の赤字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は2,484,179,225円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳　　入　　４４，９１９，９３９，２５４円

歳　　出　　４３，２４４，５４７，９６４円　となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)　　（単位：円）

区分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に繰越すべき財源 (E)	決算収支 実質収支 (D)-(E)=(F)	決算収支 単年度収支
一般会計		36,757,574,637	34,520,465,266	32,988,508,360	1,531,956,906	664,319,099	867,637,807	15,913,219
特別会計	国民健康保険事業	5,588,221,800	5,484,042,889	5,440,756,560	43,286,329	0	43,286,329	△ 19,437,522
	事業勘定	5,153,343,000	5,077,099,983	5,033,813,654	43,286,329	0	43,286,329	△ 19,437,522
	直診勘定	434,878,800	406,942,906	406,942,906	0	0	0	0
	介護保険事業	6,164,931,000	5,996,341,932	5,906,185,777	90,156,155	0	90,156,155	△ 26,351,950
	事業勘定	6,124,128,000	5,957,969,700	5,867,813,545	90,156,155	0	90,156,155	△ 26,351,950
	サービス勘定	40,803,000	38,372,232	38,372,232	0	0	0	0
	後期高齢者医療	682,477,000	669,546,909	659,555,009	9,991,900	0	9,991,900	749,600
	診療所事業	79,181,000	71,887,259	71,887,259	0	0	0	0
	大浜財産区	11,406,000	10,448,043	10,448,043	0	0	0	0
	本山財産区	2,626,000	2,287,870	2,287,870	0	0	0	0
	港湾整備事業	152,472,000	48,992,718	48,992,718	0	0	0	0
	交通船事業	20,859,000	20,443,510	20,443,510	0	0	0	0
	土地取得事業	579,695,000	579,662,083	579,662,083	0	0	0	0
	計	13,281,868,800	12,883,653,213	12,740,218,829	143,434,384	0	143,434,384	△ 45,039,872
総計決算額 A		**50,039,443,437**	**47,404,118,479**	**45,728,727,189**	**1,675,391,290**	**664,319,099**	**1,011,072,191**	**△ 29,126,653**
重複額 B		2,621,021,349	2,484,179,225	2,484,179,225	0	0	0	0
純計決算額 A－B＝C		**47,418,422,088**	**44,919,939,254**	**43,244,547,964**	**1,675,391,290**	**664,319,099**	**1,011,072,191**	**△ 29,126,653**

Ⅱ　一般会計

1　決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳　　入	３４，５２０，４６５，２６６円	
	執行率	９３．９％（前年度９５．３％）
	収入率	９５．５％（前年度９４．３％）
歳　　出	３２，９８８，５０８，３６０円	
	執行率	８９．７％（前年度９１．４％）

決算額は、前年度と比較して歳入が 713,206,148 円（2.1％）増収し、歳出が 568,949,608 円（1.8％）増加している。

歳入決算額の増収の主な要因は、地方特例交付金、市債等は減収したものの、地方交付税、県支出金等が増収したことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、土木費、教育費、災害復旧費及び公債費が減少したものの、総務費、民生費、農林水産業費、商工費及び消防費が増加したことによるものである。

2　財政状況

(1)　実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 1,531,956,906 円で、前年度と比較し 144,256,540 円（10.4％）の増加となっている。翌年度へ繰り越すべき財源である継続費逓次繰越額 2,264,588 円、繰越明許費繰越額 592,445,711 円及び事故繰越し繰越額 69,608,800 円を控除した実質収支は 867,637,807 円の黒字、前年度実質収支 851,724,588 円を控除した単年度収支は 15,913,219 円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金 442,059,871 円（黒字要素）及び財政調整基金の積立金取崩額 152,265,000 円（赤字要素）を調整した実質単年度収支については 305,708,090 円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の 3％～5％が望ましいとされているが、表(4)のとおり 5.2％となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(3)　　（単位：円、％）

区　　分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	34,520,465,266	33,807,259,118	713,206,148	2.1
歳出総額	B	32,988,508,360	32,419,558,752	568,949,608	1.8
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	1,531,956,906	1,387,700,366	144,256,540	10.4
翌年度へ繰越すべき財源 継続費逓次繰越額		2,264,588	66,397,000	△ 64,132,412	△ 96.6
翌年度へ繰越すべき財源 繰越明許費繰越額		592,445,711	469,578,778	122,866,933	26.2
翌年度へ繰越すべき財源 事故繰越し繰越額		69,608,800	0	69,608,800	皆増
翌年度へ繰越すべき財源 計	D	664,319,099	535,975,778	128,343,321	23.9
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	867,637,807	851,724,588	15,913,219	1.9
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）	F	15,913,219	192,933,697	△ 177,020,478	△ 91.8
積立金	G	442,059,871	335,730,391	106,329,480	31.7
繰上償還金	H	0	0	0	－
積立金取崩額	I	152,265,000	444,925,000	△ 292,660,000	△ 65.8
実質単年度収支（Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ）	J	305,708,090	83,739,088	221,969,002	265.1

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)　　（単位：円、％）

区分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債発行可能額 (D)	(A)/(C)
3年度	665,731,922	36,100,024,418	1.8	16,805,782,000	580,200,000	4.0
4年度	842,138,109	34,692,037,522	2.4	16,546,061,000	154,406,000	5.1
5年度	658,790,891	33,840,441,820	1.9	16,553,862,000	69,596,000	4.0
6年度	851,724,588	33,807,259,118	2.5	16,696,418,000	32,137,000	5.1
7年度	867,637,807	34,520,465,266	2.5	16,819,319,000	0	5.2

(2)　財政構造

ア　財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源8,239,443千円(構成比率23.8%)、依存財源26,281,022千円(構成比率76.2%)となっている。

自主財源は前年度に比べ499,635千円(6.5%)の増収となっている。これは、寄附金、使用料及び手数料及び諸収入は減収したものの、市税、分担金及び負担金、財産収入、繰入金及び繰越金が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ213,571千円(0.8%)の増収となっている。これは、地方特例交付金、市債等は減収したものの、地方交付税、県支出金等が増収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が0.9ポイント増加し、依存財源が0.9ポイント減少している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源21,370,490千円(構成比率61.9%)、特定財源13,149,975千円(構成比率38.1%)となっている。

一般財源は前年度に比べ173,540千円（0.8%）の減収となり、構成比率では1.8ポイント下回っている。これは、市税、地方交付税等は増収したものの、その他の地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、市債等が減収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ886,746千円（7.2%）の増収となり、構成比率では1.8ポイント上回っている。これは、市債及びその他の寄付金は減収したものの、国庫支出金及びその他の県支出金、繰入金等が増収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況(1)

表(5)　　（単位：千円、％）

区分		令和7年度 金額(A)	令和7年度 構成比	令和6年度 金額(A)	令和6年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
自主財源	市税	3,619,197	10.5	3,530,452	10.4	88,745	2.5
	分担金及び負担金	92,894	0.3	87,093	0.3	5,801	6.7
	寄附金	664,474	1.9	742,735	2.2	△ 78,261	△ 10.5
	使用料及び手数料	292,313	0.8	294,480	0.9	△ 2,167	△ 0.7
	財産収入	131,417	0.4	77,921	0.2	53,496	68.7
	繰入金	1,723,541	5.0	1,479,856	4.4	243,685	16.5
	繰越金	1,387,700	4.0	1,149,454	3.4	238,246	20.7
	諸収入	327,907	0.9	377,817	1.1	△ 49,910	△ 13.2
	計	**8,239,443**	**23.8**	**7,739,808**	**22.9**	**499,635**	**6.5**
依存財源	地方譲与税	273,966	0.8	269,586	0.8	4,380	1.6
	利子割交付金	6,824	0.0	1,663	0.0	5,161	310.3
	配当割交付金	18,291	0.1	18,852	0.1	△ 561	△ 3.0
	株式等譲渡所得割交付金	34,060	0.1	28,369	0.1	5,691	20.1
	地方消費税交付金	925,573	2.7	857,081	2.5	68,492	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,338	0.0	4,384	0.0	△ 46	△ 1.0
	国有提供施設等所在市助成交付金	23,956	0.1	24,008	0.1	△ 52	△ 0.2
	地方特例交付金	12,996	0.0	138,780	0.4	△ 125,784	△ 90.6
	地方交付税	14,493,590	42.0	14,185,788	42.0	307,802	2.2
	交通安全対策特別交付金	2,766	0.0	2,841	0.0	△ 75	△ 2.6
	国庫支出金	4,982,496	14.4	4,984,490	14.7	△ 1,994	0.0
	県支出金	3,566,550	10.3	3,263,613	9.6	302,937	9.3
	市債	1,862,600	5.4	2,212,200	6.5	△ 349,600	△ 15.8
	環境性能割交付金	20,198	0.1	20,805	0.1	△ 607	△ 2.9
	法人事業税交付金	52,818	0.2	54,991	0.2	△ 2,173	△ 4.0
	計	**26,281,022**	**76.2**	**26,067,451**	**77.1**	**213,571**	**0.8**
合計		**34,520,465**	**100.0**	**33,807,259**	**100.0**	**713,206**	**2.1**

財源別歳入状況(2)

表(6)　　（単位：千円、％）

区分		令和7年度 金額(A)	令和7年度 構成比	令和6年度 金額(A)	令和6年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
一般財源	市税	3,619,197	10.5	3,530,452	10.4	88,745	2.5
	地方譲与税	273,966	0.8	269,586	0.8	4,380	1.6
	地方消費税交付金	925,573	2.6	857,081	2.5	68,492	8.0
	地方交付税	14,493,590	42.0	14,185,788	42.0	307,802	2.2
	小計	19,312,326	55.9	18,842,907	55.7	469,419	2.5
	その他	2,058,164	6.0	2,701,123	8.0	△ 642,959	△ 23.8
	計	**21,370,490**	**61.9**	**21,544,030**	**63.7**	**△ 173,540**	**△ 0.8**
特定財源	国庫支出金	4,561,498	13.2	4,127,851	12.2	433,647	10.5
	市債	1,862,080	5.4	2,176,500	6.5	△ 314,420	△ 14.4
	その他	6,726,397	19.5	5,958,878	17.6	767,519	12.9
	計	**13,149,975**	**38.1**	**12,263,229**	**36.3**	**886,746**	**7.2**
合計		**34,520,465**	**100.0**	**33,807,259**	**100.0**	**713,206**	**2.1**
うち	経常的収入	22,357,800	64.8	21,860,780	64.7	497,020	2.3
	臨時的収入	12,162,665	35.2	11,946,479	35.3	216,186	1.8

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	6,824
配当割交付金	18,291
株式等譲渡所得割交付金	34,060
ゴルフ場利用税交付金	4,338
国有提供施設等所在市助成交付金	23,956
地方特例交付金	12,996
交通安全対策特別交付金	2,766
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	20,063
国庫支出金	420,998
県支出金	85,650
財産収入	48,884
寄附金	1,000
繰入金	256,024
繰越金	987,253
諸収入	61,525
市債	520
環境性能割交付金	20,198
法人事業税交付金	52,818
計	**2,058,164**

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	92,894
使用料及び手数料	272,250
県支出金	3,480,900
財産収入	82,533
寄附金	663,474
繰入金	1,467,517
繰越金	400,447
諸収入	266,382
計	**6,726,397**

イ　性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は14,912,366千円(構成比率45.2%)、投資的経費4,147,995千円(構成比率12.6%)、その他の経費13,928,147千円(構成比率42.2%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ170,170千円(1.2%)増加し、構成比率では0.3ポイント下回っている。内訳は人件費及び扶助費が増加したものの、公債費が減少している。

投資的経費は前年度に比べ325,502千円(7.3%)減少し、構成比率では1.2ポイント下回っている。内訳は普通建設事業費及び災害復旧事業費いずれも減少している。

その他の経費は前年度に比べ724,281千円(5.5%)増加し、構成比率でも1.5ポイント上回っている。

性質別歳出状況

表(7)　　(単位：千円、%)

区分		令和7年度 金額(A)	令和7年度 構成比	令和6年度 金額(A)	令和6年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
義務的経費	人件費	5,302,750	16.1	5,206,441	16.1	96,309	1.8
	扶助費	5,628,053	17.0	5,518,588	17.0	109,465	2.0
	公債費	3,981,563	12.1	4,017,167	12.4	△ 35,604	△ 0.9
	計	14,912,366	45.2	14,742,196	45.5	170,170	1.2
投資的経費	普通建設事業費	3,558,707	10.8	3,832,785	11.8	△ 274,078	△ 7.2
	災害復旧事業費	589,288	1.8	640,712	2.0	△ 51,424	△ 8.0
	計	4,147,995	12.6	4,473,497	13.8	△ 325,502	△ 7.3
その他の経費		13,928,147	42.2	13,203,866	40.7	724,281	5.5
合計		32,988,508	100.0	32,419,559	100.0	568,949	1.8

○その他内訳

物件費	4,499,747
維持補修費	193,030
補助費等	4,894,067
積立金	1,812,058
投資及び出資金	59,397
貸付金	46,616
繰出金	2,423,232
その他　計	13,928,147

(3)　財政指数

ア　財政力指数

表(8)のとおり前年度と同率であり、類似都市平均(令和６年度の数値) と比較してみると 0.14 ポイント低い。

財 政 力 指 数 の 推 移

表(8)　（単位：千円）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似都市平均(令和6年度)
基準財政収入額　A	3,814,802	3,893,078	3,811,094	3,724,792	3,558,022	4,030,127
基準財政需要額　B	15,856,167	15,694,410	15,558,517	15,455,337	15,326,370	10,874,691
単年度財政力指数 A/B	0.24	0.25	0.24	0.24	0.23	0.37
3か年平均財政力指数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.38

（注）　1　単年度のものは、単年度財政力指数と言われ指数が　1に近いほど財政力が強い。

2　一般的には３か年平均の財政力指数が用いられる。

イ　経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ 1.1 ポイント増加し 101.7%となっており、類似都市平均(令和６年度の数値)と比較してみると 0.1 ポイント上回っている。

経 常 一 般 財 源 比 率 の 推 移

表(9)　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似都市平均(令和6年度)
経常一般財源等収入額　A	17,099,634	16,791,138	16,632,297	16,560,850	16,529,812	12,116,332
標準財政規模　B	16,819,319	16,696,418	16,553,862	16,546,061	16,805,782	11,924,240
経常一般財源比率 A/B	101.7	100.6	100.5	100.1	98.4	101.6

（注）　1　経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、使途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋地方譲与税等収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額

2　経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね 110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ　経常収支比率

表(10)のとおり前年度を0.1ポイント上回る93.9%となっており、類似都市平均(令和６年度の数値)と比較してみると0.6ポイント上回っている。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

表(10)　（単位：千円、%）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似都市平均(令和6年度)
経常一般財源等収入額(うち臨時財政対策債等)	A	17,099,634 (0)	16,823,238 (32,100)	16,701,797 (69,500)	16,715,250 (154,400)	17,110,012 (580,200)	12,146,120 (29,788)
経常的経費充当一般財源等	B	16,057,847	15,777,327	15,686,450	15,441,892	15,123,173	11,332,330
経常収支比率	B/A	93.9	93.8	93.9	92.4	88.4	93.3
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率		93.9	93.8	93.9	92.4	88.4	－

(注) 1　経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。

2　経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%～80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

エ　公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ0.5ポイント増加し、7.7%となっている。

公 債 費 比 率 の 推 移

表(11)　（単位：%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公債費比率	7.7	7.2	8.0	8.6	7.4

(注) 1　公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

2　公債費比率は、次により算出される。

公債費比率＝(公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)／(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)×100

オ　実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ0.3ポイント減少し、8.3%となり、類似都市平均（令和６年度の数値）と比較してみると0.6ポイント下回っている。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

表(12)　（単位：%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似都市平均(令和6年度)
実質公債費比率	8.3	8.6	8.4	8.3	7.5	8.9

（注）1　実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに、35%を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2　実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。

実質公債費比率＝((地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))／(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100

3　款別歳入決算の状況

第１款　市税

予　算　現　額	３，６１１，３２８，０００円
調　　定　　額	３，７３３，５１９，８４０円
収　入　済　額	３，６１９，１９６，９８８円
不 納 欠 損 額	１９，３３９，３６１円
収 入 未 済 額	９４，９８３，４９１円

(1)　調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は3,733,519,840円で、前年度に比べ85,085,876円(2.3%)の増加となっている。これは、固定資産税、市たばこ税及び入湯税は減少したものの、市民税、軽自動車税が増加したことによるものである。

内訳は、固定資産税が 5,939,476 円(0.4%)、市たばこ税が 6,928,955 円(2.4%)及び入湯税が 194,250 円(9.9%)の減少、市民税が 98,879,181 円(7.0%) 及び軽自動車税が2,930,622円(1.6%)の増加となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)　　(単位：円、%)

区　分	調定額			(C)の対前年度伸び率	予算計上の状況	
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予算計上額 (D)	計上比率 (D)/(C)
令和３年度	3,533,564,817	198,101,863	3,731,666,680	△ 1.4	3,500,719,000	93.8
令和４年度	3,662,963,402	167,517,429	3,830,480,831	2.6	3,664,064,000	95.7
令和５年度	3,587,931,401	132,757,434	3,720,688,835	△ 2.9	3,580,559,000	96.2
令和６年度	3,534,673,520	113,760,444	3,648,433,964	△ 1.9	3,528,584,000	96.7
令和７年度	3,628,858,029	104,661,811	3,733,519,840	2.3	3,611,328,000	96.7

(2)　徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(15)のとおり予算現額3,611,328,000円に対し、収入済額は3,619,196,988円で、前年度に比べ88,744,758円(2.5%)の増収となっている。この主な要因は、固定資産税5,939,476円(0.4%)、市たばこ税6,928,955円(2.4%)及び入湯税194,250円（9.9%）が減収したものの、市民税98,879,181円(7.0%)及び軽自動車税2,930,622円(1.6%）は増収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(15)のとおり現年課税分が99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っており、滞納繰越分が19.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は96.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた30万円以上の大口滞納は171件の145,874,061円で、前年度に比べ6件の15,686,009円減少している。

市税の年度別徴収状況

表(14)　（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
令和3年度	3,500,719,000	3,731,666,680	3,542,171,679	22,029,220	167,465,781	101.2	94.9
令和4年度	3,664,064,000	3,830,480,831	3,684,091,080	15,036,276	131,353,475	100.5	96.2
令和5年度	3,580,559,000	3,720,688,835	3,594,521,610	13,778,715	112,388,510	100.4	96.6
令和6年度	3,528,584,000	3,648,433,964	3,530,452,230	16,164,871	101,816,863	100.1	96.8
令和7年度	3,611,328,000	3,733,519,840	3,619,196,988	19,339,361	94,983,491	100.2	96.9

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(15)　　（単位：円、％）

区分（税目別）	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
市民税	1,504,136,000	1,559,005,669	1,521,177,036	5,016,369	32,812,264	97.6	1,422,297,855	98,879,181	7.0
個人	1,338,529,000	1,404,653,098	1,367,521,536	4,987,898	32,143,664	97.4	1,230,826,226	136,695,310	11.1
法人	165,607,000	154,352,571	153,655,500	28,471	668,600	99.5	191,471,629	△ 37,816,129	△ 19.8
固定資産税	1,625,391,000	1,693,200,067	1,624,106,778	12,539,933	56,553,356	95.9	1,630,046,254	△ 5,939,476	△ 0.4
純固定資産	1,590,708,000	1,658,447,067	1,589,353,778	12,539,933	56,553,356	95.8	1,595,319,554	△ 5,965,776	△ 0.4
国有資産等所在市交付金	34,683,000	34,753,000	34,753,000	0	0	100.0	34,726,700	26,300	0.1
軽自動車税	184,226,000	188,612,218	184,511,824	645,600	3,454,794	97.8	181,581,202	2,930,622	1.6
環境性能割	6,570,000	7,786,300	7,786,300	0	0	100.0	7,215,500	570,800	7.9
種別割	177,656,000	180,825,918	176,725,524	645,600	3,454,794	97.7	174,365,702	2,359,822	1.4
市たばこ税	293,156,000	285,356,701	285,356,701	0	0	100.0	292,285,656	△ 6,928,955	△ 2.4
鉱産税	1,866,000	1,751,800	1,751,800	0	0	100.0	1,846,900	△ 95,100	△ 5.1
入湯税	1,933,000	1,772,400	1,772,400	0	0	100.0	1,966,650	△ 194,250	△ 9.9
都市計画税	620,000	3,820,985	520,449	1,137,459	2,163,077	13.6	427,713	92,736	21.7
合計	3,611,328,000	3,733,519,840	3,619,196,988	19,339,361	94,983,491	96.9	3,530,452,230	88,744,758	2.5
内訳 現年課税分	3,588,941,000	3,628,858,029	3,599,227,208	0	29,630,821	99.2	3,509,793,766	89,433,442	2.5
内訳 滞納繰越分	22,387,000	104,661,811	19,969,780	19,339,361	65,352,670	19.1	20,658,464	△ 688,684	△ 3.3

(3)　不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表(16)のとおり市民税外３税目合わせて 484 件 19,339,361 円となっている。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(16)　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
		件数	金額	無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	市民税	件 52	5,016,369	件 19	3,204,881	件 10	614,132	件 2	67,018	件 0	0	件 21	1,130,338
	個人分	51	4,987,898	18	3,176,410	10	614,132	2	67,018	0	0	21	1,130,338
	法人分	1	28,471	1	28,471	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	298	12,539,933	73	5,399,912	37	884,559	25	1,446,800	0	0	163	4,808,662
	軽自動車税	53	645,600	12	232,900	14	213,500	1	4,000	0	0	26	195,200
	都市計画税	81	1,137,459	21	679,313	12	86,141	5	45,000	0	0	43	327,005
	計 (A)	**484**	**19,339,361**	**125**	**9,517,006**	**73**	**1,798,332**	**33**	**1,562,818**	**0**	**0**	**253**	**6,461,205**
令和6年度 (B)		454	16,164,871	83	3,381,018	33	2,342,527	11	373,959	0	0	327	10,067,367
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	30	3,174,490	42	6,135,988	40	△ 544,195	22	1,188,859	0	0	△ 74	△ 3,606,162
	増減率 (C)/(B)	6.6	19.6	50.6	181.5	121.2	△ 23.2	200.0	317.9	－	－	△ 22.6	△ 35.8

(4)　徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は 6.9％で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

年 度 別 徴 税 費 率 の 状 況

表(17)

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
徴税費率	6.9 %	7.2 %	6.2 %	6.4 %	6.7 %

(5)　住民負担の状況

市税の市民１人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額110,618円で、前年度より4,531円(4.3%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、１人当たり1,008,268円で、税負担の9.1倍となっている。

市民１人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)　（単位：人、円、%）

区　分	人　口	決算総額 市民１人当たり		市税収入額 市民１人当たり税負担				負担効率 (A)/(B)
		歳　入	歳　出(A)	総　額(B)	市民税	固定資産税	その他	倍
令和3年度	35,093	1,028,696	994,388	100,937	40,988	43,354	16,595	9.9
令和4年度	34,542	1,004,344	968,648	106,655	41,593	47,462	17,600	9.1
令和5年度	33,861	999,393	965,447	106,155	43,214	48,754	14,187	9.1
令和6年度	33,279	1,015,874	974,175	106,087	42,739	48,981	14,367	9.2
令和7年度	32,718	1,055,091	1,008,268	110,618	46,494	49,640	14,485	9.1

（注）人口は、各年度末住民登録人口による。

第２款　地方譲与税

予　算　現　額　　２７５，５５９，０００円
調　　定　　額　　２７３，９６６，０００円
収　入　済　額　　２７３，９６６，０００円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ4,380,000円(1.6%)の増収となっている。

地方譲与税項別収入状況

表(19)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方揮発油譲与税	52,976,000	52,976,000	52,976,000	0	0	100.0	56,042,000	△ 3,066,000	△ 5.5
自動車重量譲与税	176,023,000	176,023,000	176,023,000	0	0	100.0	171,505,000	4,518,000	2.6
航空機燃料譲与税	4,785,000	4,785,000	4,785,000	0	0	100.0	3,906,000	879,000	22.5
森林環境譲与税	41,775,000	40,182,000	40,182,000	0	0	100.0	38,133,000	2,049,000	5.4
合　計	275,559,000	273,966,000	273,966,000	0	0	100.0	269,586,000	4,380,000	1.6

第３款　利子割交付金

予　算　現　額　　６，８２４，０００円
調　　定　　額　　６，８２４，０００円
収　入　済　額　　６，８２４，０００円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ5,161,000円(310.3%)の増収となっている。

利子割交付金項別収入状況

表(20)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
利子割交付金	6,824,000	6,824,000	6,824,000	0	0	100.0	1,663,000	5,161,000	310.3

第４款　配当割交付金

予　算　現　額　　１８，２９１，０００円
調　　定　　額　　１８，２９１，０００円
収　入　済　額　　１８，２９１，０００円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ561,000円(3.0%)の減収となっている。

配当割交付金項別収入状況

表(21)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
配当割交付金	18,291,000	18,291,000	18,291,000	0	0	100.0	18,852,000	△ 561,000	△ 3.0

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予　算　現　額　　３４，０６０，０００円
調　　定　　額　　３４，０６０，０００円
収　入　済　額　　３４，０６０，０００円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ5,691,000円(20.1%)の増収となっている。

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

表(22)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
株式等譲渡所得割交付金	34,060,000	34,060,000	34,060,000	0	0	100.0	28,369,000	5,691,000	20.1

第６款　法人事業税交付金

予　算　現　額　　５２，８１８，０００円
調　　定　　額　　５２，８１８，０００円
収　入　済　額　　５２，８１８，０００円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ2,173,000円(4.0%)の減収となっている。

法人事業税交付金項別収入状況

表(23)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
法人事業税交付金	52,818,000	52,818,000	52,818,000	0	0	100.0	54,991,000	△ 2,173,000	△ 4.0

第７款　地方消費税交付金

予　算　現　額　　９２５，５７３，０００円
調　　定　　額　　９２５，５７３，０００円
収　入　済　額　　９２５，５７３，０００円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ68,492,000円(8.0%)の増収となっている。

地方消費税交付金項別収入状況

表(24)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方消費税交付金	925,573,000	925,573,000	925,573,000	0	0	100.0	857,081,000	68,492,000	8.0

第８款　ゴルフ場利用税交付金

予　算　現　額　　４，３３７，０００円
調　　定　　額　　４，３３７，９００円
収　入　済　額　　４，３３７，９００円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ46,200円(1.1%)の減収となっている。

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(25)　　（単位：円、%）

区　分 (項　別)	令和7年度						令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税交付金	4,337,000	4,337,900	4,337,900	0	0	100.0	4,384,100	△ 46,200	△ 1.1

第９款　環境性能割交付金

予　算　現　額　　２０，１９８，０００円
調　　定　　額　　２０，１９８，０００円
収　入　済　額　　２０，１９８，０００円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ607,000円(2.9%)の減収となっている。

環 境 性 能 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(26)　　（単位：円、%）

区　分 (項　別)	令和7年度						令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
環境性能割交付金	20,198,000	20,198,000	20,198,000	0	0	100.0	20,805,000	△ 607,000	△ 2.9

第１０款　国有提供施設等所在市助成交付金

予　算　現　額　　２３，９５６，０００円
調　　定　　額　　２３，９５６，０００円
収　入　済　額　　２３，９５６，０００円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ52,000円(0.2%)の減収となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金項別収入状況

表(27)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
国有提供施設等所在市助成交付金	23,956,000	23,956,000	23,956,000	0	0	100.0	24,008,000	△ 52,000	△ 0.2

第１１款　地方特例交付金

予　算　現　額　　１２，９９６，０００円
調　　定　　額　　１２，９９６，０００円
収　入　済　額　　１２，９９６，０００円

収入済額は、表(28)のとおり前年度に比べ125,784,000円(90.6%)の減収となっている。

地方特例交付金項別収入状況

表(28)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方特例交付金	12,996,000	12,996,000	12,996,000	0	0	100.0	138,780,000	△ 125,784,000	△ 90.6
地方特例交付金	10,896,000	10,896,000	10,896,000	0	0	100.0	133,635,000	△ 122,739,000	△ 91.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0	0	100.0	5,145,000	△ 3,045,000	△ 59.2

第１２款　地方交付税

予　算　現　額　　１４，４９３，５９０，０００円

調　　定　　額　　１４，４９３，５９０，０００円

収　入　済　額　　１４，４９３，５９０，０００円

収入済額は、表(29)及び表(30)のとおり普通交付税 12,069,493,000 円、特別交付税 2,424,097,000 円、総額 14,493,590,000 円で、前年度に比べ 307,802,000 円(2.2%)の増収となっている。

地方交付税項別収入状況

表(29)　（単位：千円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方交付税	14,493,590	14,493,590	14,493,590	0	0	100.0	14,185,788	307,802	2.2

地方交付税の推移

表(30)　（単位：千円、%）

区分	普通交付税算定基準 基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	合併算定替の段階的縮減額	交付額 普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)	(F)の対前年度伸び率	(F)の歳入決算総額に対する割合
2年度	14,833,588	3,619,637	11,213,951	－	11,206,373	2,176,479	13,382,852	△ 0.6	36.2
3年度	15,326,370	3,558,022	11,768,348	－	11,789,293	2,287,070	14,076,363	5.2	39.0
4年度	15,455,337	3,724,792	11,730,545	－	11,730,545	2,404,674	14,135,219	0.4	40.8
5年度	15,558,517	3,811,094	11,747,423	－	11,733,728	2,370,124	14,103,852	△ 0.2	41.7
6年度	15,694,410	3,893,078	11,801,332	－	11,801,332	2,384,456	14,185,788	0.6	42.0
7年度	15,856,167	3,814,802	12,041,365	－	12,069,493	2,424,097	14,493,590	2.2	42.0

（注１）普通交付税総額の不足分の調整として、令和2年度は7,578千円が減額されている。

（注２）令和3年度は交付税検査による錯誤額の影響で20,945千円が増額されている。

（注３）令和4年度及び令和6年度は調整等なし。

（注４）令和5年度は交付税検査による錯誤額の影響で13,695千円が減額されている。

（注５）令和7年度は交付税検査による錯誤額の影響で28,128千円が増額されている。

第１３款　交通安全対策特別交付金

予　算　現　額　　２，７６６，０００円
調　　定　　額　　２，７６６，０００円
収　入　済　額　　２，７６６，０００円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ75,000円(2.6%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(31)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策特別交付金	2,766,000	2,766,000	2,766,000	0	0	100.0	2,841,000	△ 75,000	△ 2.6

第１４款　分担金及び負担金

予　算　現　額　　１０２，１０９，０００円
調　　定　　額　　９２，８９３，５７８円
収　入　済　額　　９２，８９３，５７８円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ5,800,267円(6.7%)の増収となっている。

分担金及び負担金項別収入状況

表(32)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分担金	6,005,000	4,298,150	4,298,150	0	0	100.0	3,230,000	1,068,150	33.1
負担金	96,104,000	88,595,428	88,595,428	0	0	100.0	83,863,311	4,732,117	5.6
合計	102,109,000	92,893,578	92,893,578	0	0	100.0	87,093,311	5,800,267	6.7

第１５款　使用料及び手数料

予　算　現　額　　２９８，２８９，０００円
調　　定　　額　　３００，１４１，８９５円
収　入　済　額　　２９２，３１２，３４５円
不 納 欠 損 額　　８８，５８０円
収 入 未 済 額　　７，７４０，９７０円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ2,167,313円(0.7%)の減収となっている。

使 用 料 及 び 手 数 料 項 別 収 入 状 況

表(33)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料	184,852,000	193,212,685	185,781,655	88,580	7,342,450	96.2	187,741,488	△ 1,959,833	△ 1.0
手数料	113,437,000	106,929,210	106,530,690	0	398,520	99.6	106,738,170	△ 207,480	△ 0.2
合計	298,289,000	300,141,895	292,312,345	88,580	7,740,970	97.4	294,479,658	△ 2,167,313	△ 0.7

不納欠損額は、表(34)のとおり農林水産使用料３件の88,580円で、前年度に比べ2,912,744円（97.0%）減少している。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(34)　（単位：円、%）

区分		不納欠損処分 件数	不納欠損処分 金額	内訳 執行停止 無財産 件数	無財産 金額	生活困窮 件数	生活困窮 金額	所在不明 件数	所在不明 金額	限定承認等 件数	限定承認等 金額	時効完成 件数	時効完成 金額	その他 件数	その他 金額
令和7年度	農林水産使用料（水産施設）	0	88,580	0	0	0	0	0	0	0	0	3	88,580	0	0
	住宅使用料（市営住宅）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(A)	0	88,580	0	0	0	0	0	0	0	0	3	88,580	0	0
令和6年度	農林水産使用料（水産施設）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	住宅使用料（市営住宅）	1	3,001,324	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,001,324	0	0
	計(A)	1	3,001,324	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,001,324	0	0
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 1	△ 2,912,744	0	0	0	0	0	0	0	0	2	△ 2,912,744	0	0
	増減率 (C)/(B)	皆減	△ 97.0	－	－	－	－	－	－	－	－	200.0	△ 97.0	－	－

第１６款　国庫支出金

予　算　現　額　　５，４７７，４１０，０６４円
調　　定　　額　　５，４１７，４５２，４９０円
収　入　済　額　　４，９８２，４９５，９９０円
収 入 未 済 額　　４３４，９５６，５００円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ1,994,600円(微減)の減収となっている。

収入未済額434,956,500円のうち428,956,500円は、令和８年度への継続費繰越事業費及び繰越明許費繰越事業費となっている。

国 庫 支 出 金 項 別 収 入 状 況

表(35)　　（単位：円、％）

区　分 (項　別)	令和７年度						令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	3,394,033,000	3,367,164,792	3,346,042,792	0	21,122,000	99.4	3,218,013,619	128,029,173	4.0
国庫補助金	2,071,234,064	2,035,842,509	1,622,008,009	0	413,834,500	79.7	1,751,998,739	△ 129,990,730	△ 7.4
委託金	12,143,000	14,445,189	14,445,189	0	0	100.0	14,478,232	△ 33,043	△ 0.2
合　計	5,477,410,064	5,417,452,490	4,982,495,990	0	434,956,500	92.0	4,984,490,590	△ 1,994,600	△ 0.0

第１７款　県支出金

予　算　現　額	３，８３４，６７８，７９５円
調　　定　　額	３，７２９，５９６，８０６円
収　入　済　額	３，５６６，５４９，６０６円
収 入 未 済 額	１６３，０４７，２００円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ302,936,855円(9.3%)の増収となっている。

収入未済額163,047,200円は、令和８年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

県 支 出 金 項 別 収 入 状 況

表(36)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度						令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県負担金	1,224,861,000	1,209,032,342	1,209,032,342	0	0	100.0	1,221,149,685	△ 12,117,343	△ 1.0
県補助金	2,400,672,795	2,339,151,508	2,176,104,308	0	163,047,200	93.0	1,908,370,177	267,734,131	14.0
委託金	209,145,000	181,412,956	181,412,956	0	0	100.0	134,092,889	47,320,067	35.3
合計	3,834,678,795	3,729,596,806	3,566,549,606	0	163,047,200	95.6	3,263,612,751	302,936,855	9.3

第１８款　財産収入

予　算　現　額　　１３０，１００，０００円
調　　定　　額　　１３２，２４４，６０７円
収　入　済　額　　１３１，４１７，１０７円
収 入 未 済 額　　８２７，５００円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ53,496,540円(68.7%)の増収となっている。

財 産 収 入 項 別 収 入 状 況

表(37)　（単位：円、%）

区　分 (項　別)	令和７年度						令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産運用収入	83,822,000	85,162,051	84,840,151	0	321,900	99.6	44,973,977	39,866,174	88.6
財産売払収入	46,278,000	47,082,556	46,576,956	0	505,600	98.9	32,946,590	13,630,366	41.4
合　計	130,100,000	132,244,607	131,417,107	0	827,500	99.4	77,920,567	53,496,540	68.7

第１９款　寄附金

予　算　現　額　　６６５，６３０，０００円

調　　定　　額　　６６４，４７４，３４３円

収　入　済　額　　６６４，４７４，３４３円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ78,260,704円(10.5%)の減収となっている。

寄附金項目別収入状況

表(38)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	令和７年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
寄附金	665,630,000	664,474,343	664,474,343	0	0	100.0	742,735,047	△ 78,260,704	△ 10.5
一般	1,000	0	0	0	0	－	1,769,500	△ 1,769,500	皆減
総務費	635,554,000	636,663,101	636,663,101	0	0	100.0	711,965,646	△ 75,302,545	△ 10.6
民生費	1,150,000	1,045,283	1,045,283	0	0	100.0	120,000	925,283	771.1
衛生費	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0	0	40,000	皆増
農林水産業費	19,491,000	17,333,800	17,333,800	0	0	100.0	19,063,008	△ 1,729,208	△ 9.1
商工費	7,800,000	7,780,959	7,780,959	0	0	100.0	7,892,281	△ 111,322	△ 1.4
教育費	1,594,000	1,611,200	1,611,200	0	0	100.0	1,924,612	△ 313,412	△ 16.3
合計	665,630,000	664,474,343	664,474,343	0	0	100.0	742,735,047	△ 78,260,704	△ 10.5

第２０款　繰入金

予　算　現　額　　１，８２０，７６６，０００円
調　　定　　額　　１，７２３，５４１，９６３円
収　入　済　額　　１，７２３，５４１，９６３円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ243,686,268円(16.5%)の増収となっている。

繰 入 金 項 目 別 収 入 状 況

表(39)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
特別会計繰入金	610,192,000	606,437,887	606,437,887	0	0	100.0	27,263,665	579,174,222	2,124.3
基金繰入金	1,210,574,000	1,117,104,076	1,117,104,076	0	0	100.0	1,452,592,030	△ 335,487,954	△ 23.1
合　計	1,820,766,000	1,723,541,963	1,723,541,963	0	0	100.0	1,479,855,695	243,686,268	16.5

第２１款　繰越金

予　算　現　額　　１，３８７，６９９，７７８円
調　　定　　額　　１，３８７，７００，３６６円
収　入　済　額　　１，３８７，７００，３６６円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ238,246,675円(20.7%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、純繰越金が723,381,267円(前年度比109,903,354円の増)、継続費逓次繰越金が2,264,588円（前年度比64,132,412円の減)、繰越明許費繰越金が592,445,711円(前年度比122,866,933円の増)、事故繰越金が69,608,800円（皆増)となっている。

繰 越 金 項 別 収 入 状 況

表(40)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
繰越金	1,387,699,778	1,387,700,366	1,387,700,366	0	0	100.0	1,149,453,691	238,246,675	20.7

第２２款　諸収入

予　算　現　額　　３０７，３９６，０００円
調　　定　　額　１，２３９，１２２，６７８円
収　入　済　額　　３２７，９０７，０８０円
不納欠損額　　２，５６２，３９１円
収　入　未　済　額　　９０８，６５３，２０７円

収入済額は、表(41)のとおり前年度に比べ49,910,398円(13.2%)の減収となっている。

諸収入項別収入状況

表(41)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
延滞金、加算金及び過料	2,000,000	2,295,386	2,295,386	0	0	100.0	4,057,289	△ 1,761,903	△ 43.4
市預金利子	1,000,000	4,468,635	4,468,635	0	0	100.0	974,955	3,493,680	358.3
貸付金元利収入	81,572,000	104,936,621	80,039,250	0	24,897,371	76.3	87,597,424	△ 7,558,174	△ 8.6
受託事業収入	20,633,000	20,469,207	20,469,207	0	0	100.0	18,769,913	1,699,294	9.1
雑入	202,191,000	1,106,952,829	220,634,602	2,562,391	883,755,836	19.9	266,417,897	△ 45,783,295	△ 17.2
合計	307,396,000	1,239,122,678	327,907,080	2,562,391	908,653,207	26.5	377,817,478	△ 49,910,398	△ 13.2

不納欠損額は、表(42)のとおり生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第６３条による費用返還金1,296,140円、同法第７８条による費用徴収金1,266,251円の合計2,562,391円となっている。

不納欠損処分の状況

表(42)　（単位：円、%）

区分		不納欠損処分 件数	不納欠損処分 金額	内訳 執行停止 無財産 件数	無財産 金額	生活困窮 件数	生活困窮 金額	所在不明 件数	所在不明 金額	限定承認等 件数	限定承認等 金額	時効完成 件数	時効完成 金額
令和7年度	生活保護法第63条費用返還金	3	1,296,140	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,296,140
令和7年度	生活保護法第78条費用徴収金	3	1,266,251	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,266,251
令和7年度	計(A)	6	2,562,391	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2,562,391
令和6年度	生活保護法第63条費用返還金	1	96,137	0	0	0	0	0	0	0	0	1	96,137
令和6年度	生活保護法第78条費用徴収金	1	30,948	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30,948
令和6年度	計(B)	2	127,085	0	0	0	0	0	0	0	0	2	127,085
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	4	2,435,306	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2,435,306
前年度比較	増減率 (C)/(B)	200.0	1,916.3	—	—	—	—	—	—	—	—	200.0	1,916.3

第２３款　市債

予　算　現　額　　３，２５１，２００，０００円
調　　定　　額　　１，８６２，６００，０００円
収　入　済　額　　１，８６２，６００，０００円

収入済額は、表(43)のとおり前年度に比べ349,600千円(15.8%)の減収となっている。令和７年度の市債借入額は 1,862,600 千円で、一般会計歳入総額34,520,465千円に占める割合は、5.4%（前年度6.5%）となっている。

市債項目別収入状況

表(43)　　（単位：千円、%）

区分（項目別）	令和７年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和6年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
市債	3,251,200	1,862,600	1,862,600	0	0	100.0	2,212,200	△ 349,600	△ 15.8
総務債	169,200	149,800	149,800	0	0	100.0	225,400	△ 75,600	△ 33.5
民生債	60,500	33,200	33,200	0	0	100.0	47,300	△ 14,100	△ 29.8
衛生債	93,200	85,200	85,200	0	0	100.0	139,800	△ 54,600	△ 39.1
労働債	10,000	10,000	10,000	0	0	100.0	10,000	0	－
農林水産業債	447,000	349,600	349,600	0	0	100.0	281,500	68,100	24.2
商工債	129,100	93,800	93,800	0	0	100.0	72,100	21,700	30.1
土木債	955,900	579,200	579,200	0	0	100.0	596,600	△ 17,400	△ 2.9
消防債	455,100	81,700	81,700	0	0	100.0	24,400	57,300	234.8
教育債	836,400	395,000	395,000	0	0	100.0	688,000	△ 293,000	△ 42.6
災害復旧債	94,800	85,100	85,100	0	0	100.0	95,000	△ 9,900	△ 10.4
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	—	32,100	△ 32,100	皆減
合計	3,251,200	1,862,600	1,862,600	0	0	100.0	2,212,200	△ 349,600	△ 15.8

4　款別歳出決算の状況

第１款　議会費

予　算　現　額　　１８８，８９７，０００円
支　出　済　額　　１８３，６３２，６７７円
不　　用　　額　　５，２６４，３２３円

支出済額は、表(44)のとおり前年度に比べ11,593,478円(6.7%)の増加となっている。

議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(44)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度					令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
議会費	188,897,000	183,632,677	97.2	0	5,264,323	172,039,199	11,593,478	6.7

第２款　総務費

予　算　現　額　　６，１８６，４８８，６７０円
支　出　済　額　　５，６３１，０１５，９３０円
翌年度繰越額　　４０８，３９２，８００円
不　　用　　額　　１４７，０７９，９４０円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ282,657,990円(5.3%)の増加となっている。

総 務 費 項 別 支 出 状 況

表(45)　　(単位：円、%)

区分（項別）	令和７年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	5,353,455,570	4,869,577,253	91.0	400,600,800	83,277,517	4,557,951,628	311,625,625	6.8
徴税費	264,426,000	250,997,307	94.9	0	13,428,693	252,679,001	△ 1,681,694	△ 0.7
戸籍住民基本台帳費	239,153,000	226,014,382	94.5	3,036,000	10,102,618	207,677,147	18,337,235	8.8
選挙費	142,866,100	109,811,591	76.9	0	33,054,509	153,437,059	△ 43,625,468	△ 28.4
統計調査費	28,196,000	26,637,096	94.5	0	1,558,904	11,661,137	14,975,959	128.4
監査委員費	36,722,000	34,877,337	95.0	0	1,844,663	33,218,928	1,658,409	5.0
地籍調査費	121,670,000	113,100,964	93.0	4,756,000	3,813,036	131,733,040	△ 18,632,076	△ 14.1
合計	6,186,488,670	5,631,015,930	91.0	408,392,800	147,079,940	5,348,357,940	282,657,990	5.3

第３款　民生費

予　算　現　額　　９，２１５，７６１，８６４円
支　出　済　額　　８，７５２，０２７，２９８円
翌年度繰越額　　１２２，４７０，０００円
不　　用　　額　　３４１，２６４，５６６円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ70,989,465円(0.8%)の増加となっている。

民生費項別支出状況

表(46)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
社会福祉費	5,099,338,364	4,841,140,668	94.9	94,093,000	164,104,696	5,028,440,365	△ 187,299,697	△ 3.7
児童福祉費	3,067,291,500	2,870,508,598	93.6	28,377,000	168,405,902	2,649,250,991	221,257,607	8.4
生活保護費	1,048,382,000	1,040,033,892	99.2	0	8,348,108	1,003,278,847	36,755,045	3.7
災害救助費	750,000	344,140	45.9	0	405,860	67,630	276,510	408.9
合　計	9,215,761,864	8,752,027,298	95.0	122,470,000	341,264,566	8,681,037,833	70,989,465	0.8

生活保護の状況は、表(47)のとおり、令和７年度は月平均574世帯、679人となっており、月平均では前年度に比べ36世帯、48人がそれぞれ減少となっている。

生活保護の状況

表(47)

区分	生活保護人員 月平均	人口千人当たり	生活保護世帯数 月平均	世帯数千世帯当たり	生活保護費のうち扶助費の状況 人口1人当たり額（円） 生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
令和7年度　(A)	人 679	人 20.8	世帯 574	世帯 30.3	7,501	16,542	3,262	1,741	29,046
令和6年度　(B)	727	23.5	610	33.5	7,803	14,209	3,371	2,187	27,570
増減 (A)－(B)＝(C)	△ 48	△ 2.7	△ 36	△ 3.2	△ 302	2,333	△ 109	△ 446	1,476
増減率(%) (C)/(B)	△ 6.6	△ 11.5	△ 5.9	△ 9.6	△ 3.9	16.4	△ 3.2	△ 20.4	5.4

第４款　衛生費

予　算　現　額　　３，４１４，５２３，０００円
支　出　済　額　　３，２５９，５３６，０４５円
翌年度繰越額　　９４，０６４，０００円
不　　用　　額　　６０，９２２，９５５円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ26,197,531円(0.8%)の増加となっている。

衛 生 費 項 別 支 出 状 況

表(48)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,144,380,000	2,113,845,472	98.6	0	30,534,528	2,115,731,858	△ 1,886,386	△ 0.1
清掃費	1,181,670,000	1,057,217,799	89.5	94,064,000	30,388,201	1,019,039,302	38,178,497	3.7
上水道費	88,473,000	88,472,774	100.0	0	226	98,567,354	△ 10,094,580	△ 10.2
合計	3,414,523,000	3,259,536,045	95.5	94,064,000	60,922,955	3,233,338,514	26,197,531	0.8

第５款　労働費

予　算　現　額　　２７，６８６，０００円
支　出　済　額　　２７，１０６，４６９円
不　　用　　額　　５７９，５３１円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ3,250,859円(10.7%)の減少となっている。

労 働 費 項 目 別 支 出 状 況

表(49)　（単位：円、%）

区分（項目別）	令和７年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	27,686,000	27,106,469	97.9	0	579,531	30,357,328	△ 3,250,859	△ 10.7
勤労福祉センター費	15,251,000	14,671,469	96.2	0	579,531	17,500,328	△ 2,828,859	△ 16.2
労働福祉費	12,435,000	12,435,000	100.0	0	0	12,857,000	△ 422,000	△ 3.3
合計	27,686,000	27,106,469	97.9	0	579,531	30,357,328	△ 3,250,859	△ 10.7

第６款　農林水産業費

予　算　現　額　　３，７４６，７５７，１００円
支　出　済　額　　３，１８６，６２０，２５４円
翌年度繰越額　　３２３，２０１，３３０円
不　　用　　額　　２３６，９３５，５１６円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ424,058,100円(15.4%)の増加となっている。

農林水産業費項別支出状況

表(50)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
農業費	1,899,637,600	1,578,669,753	83.1	199,117,205	121,850,642	1,183,275,772	395,393,981	33.4
林業費	209,793,000	159,593,700	76.1	32,210,000	17,989,300	254,119,471	△ 94,525,771	△ 37.2
水産業費	1,637,326,500	1,448,356,801	88.5	91,874,125	97,095,574	1,325,166,911	123,189,890	9.3
合計	3,746,757,100	3,186,620,254	85.1	323,201,330	236,935,516	2,762,562,154	424,058,100	15.4

第７款　商工費

予　算　現　額　　２，３８７，３９９，０００円
支　出　済　額　　２，２０３，８９９，６０９円
翌年度繰越額　　１２７，６９９，０００円
不　　用　　額　　５５，８００，３９１円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ210,401,271円(10.6%)の増加となっている。

商工費項目別支出状況

表(51)　（単位：円、%）

区分（項目別）	令和７年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
商工費	2,387,399,000	2,203,899,609	92.3	127,699,000	55,800,391	1,993,498,338	210,401,271	10.6
商工総務費	448,413,715	435,873,538	97.2	0	12,540,177	436,211,662	△ 338,124	△ 0.1
商工業振興費	1,342,411,000	1,277,379,940	95.2	49,000,000	16,031,060	1,046,051,034	231,328,906	22.1
観光費	500,779,285	401,989,540	80.3	78,699,000	20,090,745	438,851,792	△ 36,862,252	△ 8.4
スポーツ振興費	75,718,000	69,656,671	92.0	0	6,061,329	59,647,518	10,009,153	16.8
東京事務所費	12,585,000	11,781,686	93.6	0	803,314	6,991,900	4,789,786	68.5
福岡事務所費	7,492,000	7,218,234	96.3	0	273,766	5,744,432	1,473,802	25.7
合計	2,387,399,000	2,203,899,609	92.3	127,699,000	55,800,391	1,993,498,338	210,401,271	10.6

第８款　土木費

予　算　現　額　　２，１３２，６５２，４５３円
支　出　済　額　　１，５２０，３７３，３６０円
翌年度繰越額　　５３５，０５５，９７９円
不　　用　　額　　７７，２２３，１１４円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ116,314,384円(7.1%)の減少となっている。

土木費項別支出状況

表(52)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
土木管理費	183,005,000	171,088,310	93.5	1,627,000	10,289,690	196,911,986	△ 25,823,676	△ 13.1
道路橋りょう費	1,249,818,000	856,264,050	68.5	369,079,752	24,474,198	886,343,866	△ 30,079,816	△ 3.4
河川費	16,489,000	11,353,477	68.9	4,000,000	1,135,523	74,059,668	△ 62,706,191	△ 84.7
港湾費	137,472,453	108,392,410	78.8	20,729,139	8,350,904	170,772,833	△ 62,380,423	△ 36.5
都市計画費	174,964,000	137,020,578	78.3	20,200,000	17,743,422	116,561,756	20,458,822	17.6
住宅費	362,904,000	233,594,535	64.4	114,080,088	15,229,377	188,437,235	45,157,300	24.0
地すべり対策費	8,000,000	2,660,000	33.3	5,340,000	0	3,600,400	△ 940,400	△ 26.1
合計	2,132,652,453	1,520,373,360	71.3	535,055,979	77,223,114	1,636,687,744	△ 116,314,384	△ 7.1

第９款　消防費

予　算　現　額	１，４６３，７９２，０００円
支　出　済　額	１，０５１，５０９，６０９円
翌年度繰越額	３８２，４５１，５３０円
不　　用　　額	２９，８３０，８６１円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ38,459,411円(3.8%)の増加となっている。

消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(53)　　（単位：円、%）

区　分（項目別）	令和７年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消　防　費	1,463,792,000	1,051,509,609	71.8	382,451,530	29,830,861	1,013,050,198	38,459,411	3.8
常備消防費	805,866,000	794,234,971	98.6	0	11,631,029	779,294,178	14,940,793	1.9
非常備消防費	118,278,000	105,221,321	89.0	0	13,056,679	111,337,495	△ 6,116,174	△ 5.5
消防施設費	94,704,000	93,222,815	98.4	0	1,481,185	50,453,655	42,769,160	84.8
水　防　費	15,792,000	15,789,015	100.0	0	2,985	217,250	15,571,765	7,167.7
災害対策費	429,152,000	43,041,487	10.0	382,451,530	3,658,983	71,747,620	△ 28,706,133	△ 40.0
合　計	1,463,792,000	1,051,509,609	71.8	382,451,530	29,830,861	1,013,050,198	38,459,411	3.8

第１０款　教育費

予　算　現　額　　３，３２６，５５８，６９９円
支　出　済　額　　２，５９７，４０２，３７８円
翌年度繰越額　　５７１，４８０，０００円
不　　用　　額　　１５７，６７６，３２１円

支出済額は、表(54)のとおり前年度に比べ289,052,122円(10.0%)の減少となっている。

教育費項別支出状況

表(54)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和７年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	390,314,000	375,290,722	96.2	0	15,023,278	329,065,749	46,224,973	14.0
小学校費	640,167,000	482,083,775	75.3	117,874,000	40,209,225	489,649,432	△ 7,565,657	△ 1.5
中学校費	478,678,200	323,547,573	67.6	119,413,000	35,717,627	346,286,659	△ 22,739,086	△ 6.6
社会教育費	1,128,115,000	837,382,654	74.2	235,984,000	54,748,346	1,084,037,884	△ 246,655,230	△ 22.8
保健体育費	689,284,499	579,097,654	84.0	98,209,000	11,977,845	637,414,776	△ 58,317,122	△ 9.1
合計	3,326,558,699	2,597,402,378	78.1	571,480,000	157,676,321	2,886,454,500	△ 289,052,122	△ 10.0

第１１款　災害復旧費

予　算　現　額	６５６，９５７，５４０円
支　出　済　額	５８９，２８８，００８円
翌年度繰越額	４３，１３２，６６０円
不　　用　　額	２４，５３６，８７２円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ50,607,630円(7.9%)の減少となっている。

災害復旧費項別支出状況

表(55)　　(単位:円、%)

区分（項別）	令和７年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農林水産業施設災害復旧費	499,129,000	488,615,798	97.9	0	10,513,202	530,964,728	△ 42,348,930	△ 8.0
公共土木施設災害復旧費	153,708,540	100,672,210	65.5	43,132,660	9,903,670	107,789,110	△ 7,116,900	△ 6.6
文教施設災害復旧費	1,120,000	0	0.0	0	1,120,000	1,003,200	△ 1,003,200	皆減
その他公共施設、公用施設災害復旧費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	138,600	△ 138,600	皆減
合　計	656,957,540	589,288,008	89.7	43,132,660	24,536,872	639,895,638	△ 50,607,630	△ 7.9

第１２款　公債費

予　算　現　額　　３，９８４，００９，０００円

支　出　済　額　　３，９８１，５９０，５６６円

不　　用　　額　　２，４１８，４３４円

支出済額は、表(56)のとおり前年度に比べ35,604,460円(0.9%)の減少となっている。

公 債 費 項 目 別 支 出 状 況

表(56)　（単位：円、%）

区分（項目別）	令和７年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公債費	3,984,009,000	3,981,590,566	99.9	0	2,418,434	4,017,195,026	△ 35,604,460	△ 0.9
元金	3,831,638,000	3,831,637,867	100.0	0	133	3,886,891,401	△ 55,253,534	△ 1.4
利子	152,294,000	149,924,399	98.4	0	2,369,601	130,275,545	19,648,854	15.1
諸費	77,000	28,300	36.8	0	48,700	28,080	220	0.8
合計	3,984,009,000	3,981,590,566	99.9	0	2,418,434	4,017,195,026	△ 35,604,460	△ 0.9

市 債 の 償 還 状 況

表(57)　（単位：円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	償還金の構成比率 令和7年度	償還金の構成比率 令和6年度	増減率 令和7年度	増減率 令和6年度
前年度末市債現在高　A	33,064,043,673	34,738,735,074			△ 4.8	△ 6.3
償還金 元金　B	3,831,637,867	3,886,891,401	96.2	96.8	△ 1.4	△ 10.7
償還金 利子　C	149,919,458	129,983,456	3.8	3.2	15.3	0.4
償還金 計　D	3,981,557,325	4,016,874,857	100.0	100.0	△ 0.9	△ 10.4
当年度中借入高　E	1,862,600,000	2,212,200,000			△ 15.8	10.2
当年度末市債現在高 A－B＋E＝F	31,095,005,806	33,064,043,673			△ 6.0	△ 4.8

第１３款　諸支出金

予　算　現　額　　７，６６３，０００円

支　出　済　額　　４，５０６，１５７円

不　　用　　額　　３，１５６，８４３円

支出済額は、表(58)のとおり前年度に比べ578,183円(11.4%)の減少となっている。

諸 支 出 金 項 別 支 出 状 況

表(58)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	令和７年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
諸支出金	7,663,000	4,506,157	58.8	0	3,156,843	5,084,340	△ 578,183	△ 11.4
公営企業費	7,663,000	4,506,157	58.8	0	3,156,843	5,084,340	△ 578,183	△ 11.4
合計	7,663,000	4,506,157	58.8	0	3,156,843	5,084,340	△ 578,183	△ 11.4

第１４款　予備費

充用前予算額　　３０，０００，０００円
充　用　額　　１１，５７０，６８９円
不　用　額　　１８，４２９，３１１円

予備費充用の状況は、表(59)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(59)　　（単位：円）

款	項	目	充 用 額	充 用 理 由
2 総務費	1 総務管理費	13 諸費	457,890	市県民税等の過年度還付に不足が生じたため。
			642,100	市県民税等の過年度還付に不足が生じたため。
	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	740,400	衆議院議員選挙事前準備のため。
			550,000	衆議院議員選挙事前準備のため。
			271,700	衆議院議員選挙事前準備のため。
			3,707,000	衆議院議員選挙事前準備のため。
			5,000	衆議院議員選挙事前準備のため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	803,000	福江総合福祉保健センターの暖房設備の修繕料に不足が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,600,000	当初の見込みを申請数が上回り出産・子育て応援交付金に不足が生じたため。
			900,000	当初の見込みを申請数が上回り出産・子育て応援交付金に不足が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	6 農地費	1,068,100	農業用水利施設が損傷し、仮復旧する必要が生じたため。
10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	825,499	物価高騰により福江学校給食センターの燃料費に不足が生じたため。
合　　計			11,570,689	

Ⅲ　特別会計

1　国民健康保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

令和７年度　国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５，０７７，０９９，９８３円

歳　　出　　５，０３３，８１３，６５４円

歳入歳出差引残額　　４３，２８６，３２９円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(60)のとおり 43,286,329 円の黒字となっている。前年度の実質収支62,723,851円を控除した単年度収支は 19,437,522 円の赤字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金 38,338,201 円（黒字要素）を調整した実質単年度収支は、18,900,679 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(60)　　（単位：円、％）

区　　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	5,077,099,983	5,099,984,457	△ 22,884,474	△ 0.4
歳出総額	B	5,033,813,654	5,037,260,606	△ 3,446,952	△ 0.1
形式収支（A－B）	C	43,286,329	62,723,851	△ 19,437,522	△ 31.0
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	43,286,329	62,723,851	△ 19,437,522	△ 31.0
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	△ 19,437,522	13,860,072	△ 33,297,594	△ 240.2
積立金	G	38,338,201	54,256,053	△ 15,917,852	△ 29.3
積立金取崩額	H	0	0	0	－
実質単年度収支（F＋G－H）	I	18,900,679	68,116,125	△ 49,215,446	△ 72.3

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(61)のとおり 5,077,099,983 円(収入率 73.9%)で、前年度に比べ 22,884,474 円(0.4%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(61)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康保険税	835,244,000	935,242,864	844,477,790	10,625,831	80,139,243	90.3	870,598,818	△ 26,121,028	△ 3.0
使用料及び手数料	54,000	52,200	52,200	0	0	100.0	118,900	△ 66,700	△ 56.1
県支出金	3,820,991,000	3,735,206,943	3,735,206,943	0	0	100.0	3,768,356,069	△ 33,149,126	△ 0.9
財産収入	1,477,000	1,476,350	1,476,350	0	0	100.0	121,112	1,355,238	1,119.0
繰入金	423,725,000	420,225,703	420,225,703	0	0	100.0	405,938,852	14,286,851	3.5
繰越金	62,724,000	62,723,851	62,723,851	0	0	100.0	48,863,779	13,860,072	28.4
諸収入	6,769,000	1,713,835,215	10,578,146	0	1,703,257,069	0.6	3,319,927	7,258,219	218.6
国庫支出金	2,359,000	2,359,000	2,359,000	0	0	100.0	2,667,000	△ 308,000	△ 11.5
合計	5,153,343,000	6,871,122,126	5,077,099,983	10,625,831	1,783,396,312	73.9	5,099,984,457	△ 22,884,474	△ 0.4

保険税の調定状況は、表(62)のとおり現年課税分が 850,162,100 円で、前年度に比べ 20,440,800 円(2.4%)の減少、滞納繰越分が 85,080,764 円で、前年度に比べ 9,279,676 円(9.8%)の減少となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が 821,989,743 円（収入率 96.7%）で、前年度に比べ 21,898,712 円(2.6%)の減収、滞納繰越分が 22,488,047 円（収入率 26.4%）で、前年度に比べ 4,222,316 円(15.8%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分は 0.2 ポイント減少し、滞納繰越分が 1.9 ポイント減少し、総額で 0.1 ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(63)のとおり国民健康保険税 855 件の 10,625,831 円となっている。

保険税の年度別調定徴収状況

表(62)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
令和5年度	現年課税分	841,731,000	892,092,900	870,001,174	0	22,091,726	103.4	97.5
	滞納繰越分	28,859,000	116,258,023	36,654,286	7,569,423	72,034,314	127.0	31.5
	合計	870,590,000	1,008,350,923	906,655,460	7,569,423	94,126,040	104.1	89.9
令和6年度	現年課税分	816,362,000	870,602,900	843,888,455	0	26,714,445	103.4	96.9
	滞納繰越分	20,195,000	94,360,440	26,710,363	9,923,858	57,726,219	132.3	28.3
	合計	836,557,000	964,963,340	870,598,818	9,923,858	84,440,664	104.1	90.2
令和7年度	現年課税分	815,742,000	850,162,100	821,989,743	0	28,172,357	100.8	96.7
	滞納繰越分	19,502,000	85,080,764	22,488,047	10,625,831	51,966,886	115.3	26.4
	合計	835,244,000	935,242,864	844,477,790	10,625,831	80,139,243	101.1	90.3

不納欠損処分の状況

表(63)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	国民健康保険税	件 855	10,625,831	件 346	5,122,307	件 267	3,162,344	件 29	300,000	件 0	0	件 213	2,041,180
	計(A)	855	10,625,831	346	5,122,307	267	3,162,344	29	300,000	0	0	213	2,041,180
令和6年度	国民健康保険税	件 117	9,923,858	件 10	1,086,400	件 18	1,432,300	件 5	265,700	件 0	0	件 84	7,139,458
	計(B)	117	9,923,858	10	1,086,400	18	1,432,300	5	265,700	0	0	84	7,139,458
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	738	701,973	336	4,035,907	249	1,730,044	24	34,300	0	0	129	△ 5,098,278
	増減率 (C)/(B)	630.8	7.1	3,360.0	371.5	1,383.3	120.8	480.0	12.9	—	—	153.6	△ 71.4

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(64)のとおり5,033,813,654円(執行率97.7%)で、前年度に比べ3,446,952円(0.1%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(64)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	30,135,000	27,118,086	90.0	0	3,016,914	26,588,101	529,985	2.0
保険給付費	3,694,901,000	3,606,998,712	97.6	0	87,902,288	3,627,473,787	△ 20,475,075	△ 0.6
国民健康保険事業費納付金	1,245,342,000	1,245,340,243	100.0	0	1,757	1,215,705,516	29,634,727	2.4
保健事業費	16,871,000	13,149,560	77.9	0	3,721,440	12,349,578	799,982	6.5
特定健康診査等事業費	51,528,000	47,095,950	91.4	0	4,432,050	44,029,652	3,066,298	7.0
基金積立金	38,339,000	38,338,201	100.0	0	799	54,256,053	△ 15,917,852	△ 29.3
諸支出金	56,227,000	55,772,902	99.2	0	454,098	56,857,919	△ 1,085,017	△ 1.9
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0	－
合計	5,153,343,000	5,033,813,654	97.7	0	119,529,346	5,037,260,606	△ 3,446,952	△ 0.1

保険給付費項別支出状況

表(65)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の構成比	令和6年度支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
療養諸費	3,166,056,000	3,092,495,433	73,560,567	97.7	85.7	3,104,328,958	△ 11,833,525	△ 0.4
高額療養費	516,739,000	504,533,039	12,205,961	97.6	14.0	513,157,139	△ 8,624,100	△ 1.7
移送費	900,000	451,090	448,910	50.1	0.0	628,750	△ 177,660	△ 28.3
出産育児費	9,006,000	7,979,150	1,026,850	88.6	0.2	7,478,940	500,210	6.7
葬祭諸費	2,200,000	1,540,000	660,000	70.0	0.1	1,880,000	△ 340,000	△ 18.1
合計	3,694,901,000	3,606,998,712	87,902,288	97.6	100.0	3,627,473,787	△ 20,475,075	△ 0.6

⑤　国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(66)のとおり年間平均加入世帯数は 6,483 世帯で、年間平均被保険者数は9,275人となっており、前年度に比べ世帯数は224世帯、被保険者数は456人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で１世帯当たり131,137円、１人当たり91,662円となっている。

一方、給付関係では１件当たり27,836円、１人当たり505,819円の費用を要し、保険者負担割合は76.4%で、１人当たり386,670円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(66)

区分			令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度比較 増減額等 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
年間平均世帯数		A	6,483 世帯	6,707 世帯	△ 224 世帯	△ 3.3 %
年間平均被保険者数		B	9,275 人	9,731 人	△ 456 人	△ 4.7 %
保険税関係	保険税調定額	C	935,242,864 円	964,963,340 円	△ 29,720,476 円	△ 3.1 %
	保険税収入済額	D	844,477,790 円	870,598,818 円	△ 26,121,028 円	△ 3.0 %
	不納欠損額	E	10,625,831 円	9,923,858 円	701,973 円	7.1 %
	未納額 C-D-E =	F	80,139,243 円	84,440,664 円	△ 4,301,421 円	△ 5.1 %
	１世帯当たりの課税額	G	131,137 円	129,805 円	1,332 円	1.0 %
	１人当たりの課税額	H	91,662 円	89,467 円	2,195 円	2.5 %
給付関係	受診件数	I	168,540 件	178,388 件	△ 9,848 件	△ 5.5 %
	費用 保険者負担金	J	3,586,367,611 円	3,614,881,699 円	△ 28,514,088 円	△ 0.8 %
	費用 被保険者負担金	K	1,030,194,936 円	1,040,356,844 円	△ 10,161,908 円	△ 1.0 %
	費用 公費負担金	L	74,906,138 円	70,426,016 円	4,480,122 円	6.4 %
	費用 計 J+K+L =	M	4,691,468,685 円	4,725,664,559 円	△ 34,195,874 円	△ 0.7 %
	受診率	I/B	1,817.1 %	1,833.2 %	△ 16.1 ポイント	－
	１件当たり費用	M/I	27,836 円	26,491 円	1,345 円	5.1 %
	１人当たり費用	M/B	505,819 円	485,630 円	20,189 円	4.2 %
	保険者負担割合	J/M	76.4 %	76.5 %	△ 0.1 ポイント	－
	被保険者１人当たり保険者負担金	J/B	386,670 円	371,481 円	15,189 円	4.1 %

(2)　直営診療施設勘定

①　決算の概要

令和７年度　国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳	入	４０６，９４２，９０６円
歳	出	４０６，９４２，９０６円
歳入歳出差引残額		０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(67)のとおり前年度同様０円である。これは、一般会計からの繰入金 168,083,159 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(67)　（単位：円、％）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額　A	406,942,906	378,127,479	28,815,427	7.6
歳出総額　B	406,942,906	378,127,479	28,815,427	7.6
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③ 歳　入

本年度の歳入決算額は、表(68)のとおり 406,942,906 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 28,815,427 円(7.6%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(68)　　(単位：円、%)

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
診療収入	176,002,000	175,215,331	175,215,331	0	0	100.0	175,811,640	△ 596,309	△ 0.3
使用料及び手数料	170,000	194,850	194,850	0	0	100.0	228,640	△ 33,790	△ 14.8
県支出金	5,694,000	5,694,000	5,694,000	0	0	100.0	3,007,000	2,687,000	89.4
財産収入	424,000	423,860	423,860	0	0	100.0	325,357	98,503	30.3
繰入金	239,956,800	213,242,159	213,242,159	0	0	100.0	189,917,505	23,324,654	12.3
諸収入	732,000	772,706	772,706	0	0	100.0	837,337	△ 64,631	△ 7.7
市債	11,900,000	11,400,000	11,400,000	0	0	100.0	8,000,000	3,400,000	42.5
合計	434,878,800	406,942,906	406,942,906	0	0	100.0	378,127,479	28,815,427	7.6

④ 歳　出

本年度の歳出決算額は、表(69)のとおり 406,942,906 円(執行率 93.6%)で、前年度に比べ 28,815,427 円(7.6%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(69)　　(単位：円、%)

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	368,403,800	349,266,281	94.8	3,504,000	15,633,519	325,410,110	23,856,171	7.3
医業費	58,555,000	50,014,932	85.4	0	8,540,068	45,185,837	4,829,095	10.7
公債費	7,670,000	7,661,693	99.9	0	8,307	7,531,532	130,161	1.7
予備費	250,000	0	0.0	0	250,000	0	0	－
合計	434,878,800	406,942,906	93.6	3,504,000	24,431,894	378,127,479	28,815,427	7.6

⑤　診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(70)及び表(71)のとおり、前年度に比べ医科（外来）で診療件数397件の減少、診療日数873日の減少、歯科で診療件数1,412件の増加、診療日数1,473日の増加となっている。

医薬品の購入状況は、医科（外来）が28,093,309円で、診療収入に占める割合は37.9%となっている。

年度別業務概要

表(70)　医科（外来）

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購入費 G	診療収入に占める割合 G/C
	件	日	円	件	日	円	件	日	円	%	%	%	円	%
5年度	10,258	12,498	106,457,640	2,836	3,262	16,458,947	7,422	9,236	89,998,693	72.4	73.9	84.5	30,257,729	28.4
6年度	9,979	12,197	93,806,835	2,678	3,129	13,743,699	7,301	9,068	80,063,136	73.2	74.3	85.3	29,605,647	31.6
7年度	9,582	11,324	74,111,073	2,559	2,909	12,848,704	7,023	8,415	61,262,369	73.3	74.3	82.7	28,093,309	37.9

表(71)　歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購入費 G	診療収入に占める割合 G/C
	件	日	円	件	日	円	件	日	円	%	%	%	円	%
5年度	7,139	10,149	74,375,174	2,244	3,349	17,290,209	4,895	6,800	57,084,965	68.6	67.0	76.8	41,103	0.1
6年度	7,479	10,585	82,004,805	2,270	3,347	18,569,453	5,209	7,238	63,435,352	69.6	68.4	77.4	38,798	0.0
7年度	8,891	12,058	69,463,823	2,446	3,561	19,590,674	6,445	8,497	49,873,149	72.5	70.5	71.8	105,340	0.2

2　介護保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

令和７年度　介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５，９５７，９６９，７００円

歳　　出　　５，８６７，８１３，５４５円

歳入歳出差引残額　　９０，１５６，１５５円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(72)のとおり 90,156,155 円の黒字となっており、前年度の実質収支116,508,105円を控除した単年度収支は26,351,950円の赤字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(72)　　（単位：円、％）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	5,957,969,700	6,027,019,816	△ 69,050,116	△ 1.1
歳　出　総　額　B	5,867,813,545	5,910,511,711	△ 42,698,166	△ 0.7
形式収支（A－B）　C	90,156,155	116,508,105	△ 26,351,950	△ 22.6
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	90,156,155	116,508,105	△ 26,351,950	△ 22.6
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	△ 26,351,950	46,481,572	△ 72,833,522	△ 156.7

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(73)のとおり 5,957,969,700 円(収入率 99.8%)で、前年度に比べ 69,050,116 円(1.1%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(73)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
保険料	869,249,000	1,010,720,530	996,611,590	4,013,810	10,095,130	98.6	977,643,577	18,968,013	1.9
使用料及び手数料	219,000	233,800	233,800	0	0	100.0	37,500	196,300	523.5
国庫支出金	1,636,535,000	1,601,590,753	1,601,590,753	0	0	100.0	1,634,522,952	△ 32,932,199	△ 2.0
支払基金交付金	1,556,393,000	1,460,551,807	1,460,551,807	0	0	100.0	1,523,058,472	△ 62,506,665	△ 4.1
県支出金	835,511,000	831,327,417	831,327,417	0	0	100.0	832,924,336	△ 1,596,919	△ 0.2
財産収入	57,000	56,377	56,377	0	0	100.0	3,823	52,554	1,374.7
寄附金	1,000	120,000	120,000	0	0	100.0	40,000	80,000	200.0
繰入金	1,109,097,000	950,132,364	950,132,364	0	0	100.0	957,069,933	△ 6,937,569	△ 0.7
繰越金	116,509,000	116,508,105	116,508,105	0	0	100.0	70,026,533	46,481,572	66.4
諸収入	557,000	837,487	837,487	0	0	100.0	31,692,690	△ 30,855,203	△ 97.4
合計	6,124,128,000	5,972,078,640	5,957,969,700	4,013,810	10,095,130	99.8	6,027,019,816	△ 69,050,116	△ 1.1

保険料の調定状況は、表(74)のとおり現年度分が 998,056,100 円で、前年度に比べ 16,428,910 円(1.7%)の増加、滞納繰越分が 12,664,430 円で、前年度に比べ 476,133 円(3.9%)の増加となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額 993,419,670 円（収入率 99.5%）で、前年度に比べ 17,428,460 円(1.8%)の増収で、滞納繰越分が収入済額 3,191,920 円(収入率 25.2%)で、前年度に比べ 1,539,553 円(93.2%)の増収となっており、収入率は前年度に比べ現年課税分は 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分は 11.6 ポイントの増加、総額では 0.2 ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(75)のとおり 117 件の 4,013,810 円で、前年度に比べ件数で 23 件(16.4%)減少し、金額では 99,490 円(2.4%)減少している。

保険料の年度別調定徴収状況

表(74)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
令和5年度	現年度分	920,955,000	945,836,030	940,101,990	0	5,734,040	102.1	99.4
	滞納繰越分	2,802,000	13,269,997	1,882,120	5,564,380	5,823,497	67.2	14.2
	合計	923,757,000	959,106,027	941,984,110	5,564,380	11,557,537	102.0	98.2
令和6年度	現年度分	867,110,000	981,627,190	975,991,210	0	5,635,980	112.6	99.4
	滞納繰越分	781,000	12,188,297	1,652,367	4,113,300	6,422,630	211.6	13.6
	合計	867,891,000	993,815,487	977,643,577	4,113,300	12,058,610	112.6	98.4
令和7年度	現年度分	868,634,000	998,056,100	993,419,670	0	4,636,430	114.4	99.5
	滞納繰越分	615,000	12,664,430	3,191,920	4,013,810	5,458,700	519.0	25.2
	合計	869,249,000	1,010,720,530	996,611,590	4,013,810	10,095,130	114.7	98.6

不納欠損処分の状況

表(75)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳								時効完成	
				執行停止									
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	7年度(A)	件 117	4,013,810	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 117	4,013,810
	6年度(B)	140	4,113,300	0	0	0	0	0	0	0	0	140	4,113,300
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 23	△ 99,490	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23	△ 99,490
	増減率 (C)/(B)	△ 16.4	△ 2.4	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 16.4	△ 2.4

④ 歳　出

本年度の歳出決算額は、表(76)のとおり 5,867,813,545 円(執行率 95.8%)で、前年度に比べ 42,698,166 円(0.7%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(76)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和7年度 予算現額 (A)	令和7年度 支出済額 (B)	令和7年度 執行率 (B)/(A)	令和7年度 翌年度繰越額 (C)	令和7年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	158,865,000	131,931,335	83.0	19,765,000	7,168,665	126,494,926	5,436,409	4.3
保険給付費	5,572,854,000	5,371,994,767	96.4	0	200,859,233	5,451,737,145	△ 79,742,378	△ 1.5
地域支援事業費	247,361,000	224,311,997	90.7	0	23,049,003	230,082,149	△ 5,770,152	△ 2.5
基金積立金	16,473,000	16,471,409	100.0	0	1,591	3,823	16,467,586	430,750.4
公債費	0	0	-	0	0	659,858	△ 659,858	皆減
諸支出金	128,575,000	123,104,037	95.7	0	5,470,963	101,533,810	21,570,227	21.2
合計	6,124,128,000	5,867,813,545	95.8	19,765,000	236,549,455	5,910,511,711	△ 42,698,166	△ 0.7

保険給付費の支出済額は、表(77)のとおり 5,371,994,767 円(執行率 96.4%)で、前年度に比べ 79,742,378 円(1.5%)の減少となっている。

保険給付費項別支出状況

表(77)　　(単位：円、%)

区分 (項別)	令和7年度 予算現額 (A)	令和7年度 支出済額 (B)	令和7年度 不用額 (A)-(B)=(C)	令和7年度 執行率 (B)/(A)	令和7年度 (B)の構成比	令和6年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	5,080,441,000	4,913,100,466	167,340,534	96.7	91.5	4,984,893,098	△ 71,792,632	△ 1.4
介護予防サービス等諸費	106,199,000	97,365,868	8,833,132	91.7	1.8	101,656,774	△ 4,290,906	△ 4.2
その他諸費	4,561,000	4,292,389	268,611	94.1	0.1	4,408,327	△ 115,938	△ 2.6
高額介護サービス等費	176,043,000	171,529,418	4,513,582	97.4	3.2	171,787,280	△ 257,862	△ 0.2
特定入所者介護サービス等費	205,610,000	185,706,626	19,903,374	90.3	3.4	188,991,666	△ 3,285,040	△ 1.7
合計	5,572,854,000	5,371,994,767	200,859,233	96.4	100.0	5,451,737,145	△ 79,742,378	△ 1.5

(2)　介護サービス事業勘定

①　決算の概要

令和７年度　介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳	入	３８，３７２，２３２円
歳	出	３８，３７２，２３２円
歳入歳出差引残額		０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(78)のとおり前年度同様０円である。これは、一般会計からの繰入金 7,830,832 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(78)　（単位：円、％）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額　A	38,372,232	37,791,401	580,831	1.5
歳出総額　B	38,372,232	37,791,401	580,831	1.5
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(79)のとおり 38,372,232 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 580,831 円(1.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(79)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
サービス収入	30,152,000	30,541,400	30,541,400	0	0	100.0	31,527,240	△ 985,840	△ 3.1
繰越金	1,000	0	0	0	0	-	0	0	-
繰入金	10,650,000	7,830,832	7,830,832	0	0	100.0	6,264,161	1,566,671	25.0
合計	40,803,000	38,372,232	38,372,232	0	0	100.0	37,791,401	580,831	1.5

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(80)のとおり　38,372,232 円(執行率 94.0%)で、前年度に比べ 580,831 円(1.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(80)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	40,802,000	38,372,232	94.0	0	2,429,768	37,791,401	580,831	1.5
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	-
合計	40,803,000	38,372,232	94.0	0	2,430,768	37,791,401	580,831	1.5

3　後期高齢者医療特別会計

①　決算の概要

令和７年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６６９，５４６，９０９円

歳　　出　　６５９，５５５，００９円

歳入歳出差引残額　　９，９９１，９００円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(81)のとおり 9,991,900 円の黒字となっている。前年度の実質収支 9,242,300 円を控除した単年度収支は、749,600 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(81)　　（単位：円、％）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	669,546,909	644,946,990	24,599,919	3.8
歳　出　総　額　B	659,555,009	635,704,690	23,850,319	3.8
形式収支（A－B）　C	9,991,900	9,242,300	749,600	8.1
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	9,991,900	9,242,300	749,600	8.1
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	749,600	1,886,900	△ 1,137,300	△ 60.3

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(82)のとおり 669,546,909 円(収入率 99.3%)で、前年度に比べ 24,599,919 円(3.8%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(82)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保険料	428,138,000	422,174,290	417,304,400	965,790	3,904,100	98.8	396,167,800	21,136,600	5.3
使用料及び手数料	1,000	2,900	3,300	0	△ 400	113.8	10,400	△ 7,100	△ 68.3
繰入金	244,444,000	242,019,309	242,019,309	0	0	100.0	239,747,417	2,271,892	0.9
繰越金	8,700,000	9,242,300	9,242,300	0	0	100.0	7,355,400	1,886,900	25.7
諸収入	666,000	493,800	449,600	34,200	10,000	91.0	1,665,973	△ 1,216,373	△ 73.0
国庫支出金	528,000	528,000	528,000	0	0	100.0	0	528,000	皆増
合計	682,477,000	674,460,599	669,546,909	999,990	3,913,700	99.3	644,946,990	24,599,919	3.8

保険料の調定状況は、表(83)のとおり現年度分が 417,745,100 円で、前年度に比べ 21,127,200 円(5.3%)の増加、滞納繰越分が 4,429,190 円で、前年度に比べ 520,500 円(10.5%)の減少となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が 416,193,800 円(収入率 99.6%) で、前年度に比べ 21,390,100 円(5.4%)の増収で、滞納繰越分が 1,110,600 円(収入率 25.1%)で前年度に比べ 253,500 円(18.6%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が 0.1 ポイントの増加、滞納繰越分が 2.5 ポイントの減少、総額では 0.1 ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(84)のとおり 101 件の 965,790 円で、前年度に比べ件数で 74 件(42.3%)減少し、金額では 378,110 円(28.1%)減少となっている。

保険料の年度別調定徴収状況

表(83)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
令和5年度	現年度分	339,786,000	347,753,000	345,682,400	0	2,070,600	101.7	99.4
	滞納繰越分	1,723,000	4,024,390	965,900	330,600	2,727,890	56.1	24.0
	合計	341,509,000	351,777,390	346,648,300	330,600	4,798,490	101.5	98.5
令和6年度	現年度分	394,765,000	396,617,900	394,803,700	0	1,814,200	100.0	99.5
	滞納繰越分	1,816,000	4,949,690	1,364,100	1,343,900	2,241,690	75.1	27.6
	合計	396,581,000	401,567,590	396,167,800	1,343,900	4,055,890	99.9	98.7
令和7年度	現年度分	425,906,000	417,745,100	416,193,800	0	1,551,300	97.7	99.6
	滞納繰越分	2,232,000	4,429,190	1,110,600	965,790	2,352,800	49.8	25.1
	合計	428,138,000	422,174,290	417,304,400	965,790	3,904,100	97.5	98.8

不納欠損処分の状況

表(84)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	7年度 (A)	件 101	965,790	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 101	965,790
	6年度 (B)	175	1,343,900	0	0	0	0	0	0	0	0	175	1,343,900
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 74	△ 378,110	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 74	△ 378,110
	増減率 (C)/(B)	△ 42.3	△ 28.1	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 42.3	△ 28.1

④ 歳　出

本年度の歳出決算額は、表(85)のとおり 659,555,009 円(執行率 96.6%)で、前年度に比べ 23,850,319 円(3.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(85)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和7年度					令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	22,362,000	20,309,761	90.8	0	2,052,239	19,525,258	784,503	4.0
後期高齢者医療広域連合納付金	659,105,000	638,877,048	96.9	0	20,227,952	615,774,732	23,102,316	3.8
諸支出金	510,000	368,200	72.2	0	141,800	404,700	△ 36,500	△ 9.0
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	－
合計	682,477,000	659,555,009	96.6	0	22,921,991	635,704,690	23,850,319	3.8

4　診療所事業特別会計

①　決算の概要

令和７年度　診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　７１，８８７，２５９円

歳　　出　　７１，８８７，２５９円

歳入歳出差引残額　　０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(86)のとおり前年度同様０円である。これは、一般会計からの繰入金 35,949,454 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(86)　　（単位：円、％）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額　A	71,887,259	60,686,906	11,200,353	18.5
歳出総額　B	71,887,259	60,686,906	11,200,353	18.5
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③ 歳　入

本年度の歳入決算額は、表(87)のとおり 71,887,259 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 11,200,353 円(18.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(87)　　(単位：円、%)

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	8,887,000	7,529,099	7,529,099	0	0	100.0	9,014,454	△ 1,485,355	△ 16.5
使用料及び手数料	6,000	4,710	4,710	0	0	100.0	3,140	1,570	50.0
県支出金	25,237,000	17,527,000	17,527,000	0	0	100.0	9,022,000	8,505,000	94.3
財産収入	187,000	42,000	42,000	0	0	100.0	187,188	△ 145,188	△ 77.6
繰入金	32,763,000	35,949,454	35,949,454	0	0	100.0	42,337,979	△ 6,388,525	△ 15.1
諸収入	101,000	234,996	234,996	0	0	100.0	122,145	112,851	92.4
市債	12,000,000	10,600,000	10,600,000	0	0	100.0	0	10,600,000	皆増
合計	79,181,000	71,887,259	71,887,259	0	0	100.0	60,686,906	11,200,353	18.5

④ 歳　出

本年度の歳出決算額は、表(88)のとおり 71,887,259 円(執行率 90.8%)で、前年度に比べ 11,200,353 円(18.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(88)　　(単位：円、%)

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	72,707,000	68,137,662	93.7	0	4,569,338	53,553,370	14,584,292	27.2
医業費	5,256,000	2,732,789	52.0	0	2,523,211	3,419,374	△ 686,585	△ 20.1
公債費	1,018,000	1,016,808	99.9	0	1,192	1,615,162	△ 598,354	△ 37.0
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	－
諸支出金	0	0	－	0	0	2,099,000	△ 2,099,000	皆減
合計	79,181,000	71,887,259	90.8	0	7,293,741	60,686,906	11,200,353	18.5

⑤　診療所の業務概要

診療所の業務概要は表(89)及び表(90)のとおり、医科（外来）で診療件数852件、診療日数393日で医薬品の購入費は2,333,794円となっている。また、歯科が診療件数242件、診療日数43日で医薬品の購入費は0円である。

年 度 別 業 務 概 要

表(89)　医科（外来）

区分	伊福貴診療所				黄島診療所				合計			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
5年度	件 857	日 303	円 6,466,615	円 2,191,424	件 309	日 60	円 2,719,300	円 1,187,348	件 1,166	日 363	円 9,185,915	円 3,378,772
6年度	739	311	5,623,618	2,140,841	267	56	2,308,699	949,838	1,006	367	7,932,317	3,090,679
7年度	662	334	4,540,829	1,581,974	190	59	1,756,128	751,820	852	393	6,296,957	2,333,794

表(90)　歯科

区分	伊福貴診療所			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
5年度	件 240	日 41	円 1,094,511	円 4,059
6年度	235	44	1,082,137	960
7年度	242	43	1,232,142	0

5　大浜財産区特別会計

①　決算の概要

令和７年度　大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　１０，４４８，０４３円

歳　　出　　１０，４４８，０４３円

歳入歳出差引残額　　０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(91)のとおり前年度同様０円である。

決　算　収　支　の　状　況

表(91)　（単位：円、％）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	10,448,043	6,455,398	3,992,645	61.8
歳　出　総　額　B	10,448,043	6,455,398	3,992,645	61.8
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(92)のとおり 10,448,043 円(収入率 100.0％)で、前年度に比べ3,992,645 円(61.8％)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(92)　（単位：円、％）

区　分 (款別)	令和７年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和６年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
財産収入	3,771,000	3,725,728	3,725,728	0	0	100.0	3,897,446	△ 171,718	△ 4.4
繰入金	7,635,000	6,722,315	6,722,315	0	0	100.0	2,557,952	4,164,363	162.8
合　計	11,406,000	10,448,043	10,448,043	0	0	100.0	6,455,398	3,992,645	61.8

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(93)のとおり 10,448,043 円(執行率 91.6%)で、前年度に比べ3,992,645 円(61.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(93)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和7年度 予算現額 (A)	令和7年度 支出済額 (B)	令和7年度 執行率 (B)/(A)	令和7年度 翌年度繰越額 (C)	令和7年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
財産区管理費	11,306,000	10,448,043	92.4	0	857,957	6,455,398	3,992,645	61.8
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合計	11,406,000	10,448,043	91.6	0	957,957	6,455,398	3,992,645	61.8

6　本山財産区特別会計

①　決算の概要

令和７年度　本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　２，２８７，８７０円

歳　　出　　２，２８７，８７０円

歳入歳出差引残額　　０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(94)のとおり前年度同様０円である。

決　算　収　支　の　状　況

表(94)　（単位：円、％）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額　A	2,287,870	2,828,525	△ 540,655	△ 19.1
歳出総額　B	2,287,870	2,828,525	△ 540,655	△ 19.1
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(95)のとおり 2,287,870 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 540,655 円(19.1%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(95)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
使用料及び手数料	1,000	357	357	0	0	100.0	357	0	0.0
財産収入	688,000	551,877	551,877	0	0	100.0	1,139,941	△ 588,064	△ 51.6
繰入金	1,790,000	1,588,926	1,588,926	0	0	100.0	1,429,684	159,242	11.1
諸収入	147,000	146,710	146,710	0	0	100.0	258,543	△ 111,833	△ 43.3
合計	2,626,000	2,287,870	2,287,870	0	0	100.0	2,828,525	△ 540,655	△ 19.1

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(96)のとおり 2,287,870 円(執行率 87.1%)で、前年度に比べ 540,655 円(19.1%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(96)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
財産区管理費	1,185,000	947,345	79.9	0	237,655	1,488,000	△ 540,655	△ 36.3
諸支出金	1,341,000	1,340,525	100.0	0	475	1,340,525	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合計	2,626,000	2,287,870	87.1	0	338,130	2,828,525	△ 540,655	△ 19.1

7　港湾整備事業特別会計

①　決算の概要

令和７年度　港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	４８，９９２，７１８円
歳	出	４８，９９２，７１８円
歳入歳出差引残額		０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(97)のとおり前年度同様０円である。これは、一般会計からの繰入金 23,128,360 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(97)　（単位：円、％）

区　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	48,992,718	19,821,755	29,170,963	147.2
歳出総額	B	48,992,718	19,821,755	29,170,963	147.2
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）	F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(98)のとおり 48,992,718 円(収入率 99.1%)で、前年度に比べ 29,170,963 円（147.2%）の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(98)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
事業収入	17,273,000	17,307,812	17,307,812	0	0	100.0	2,416,452	14,891,360	616.2
繰入金	28,653,000	23,128,360	23,128,360	0	0	100.0	16,661,790	6,466,570	38.8
諸収入	7,946,000	8,984,131	8,556,546	0	427,585	95.2	743,513	7,813,033	1,050.8
市債	98,600,000	0	0	0	0	-	0	0	-
合計	152,472,000	49,420,303	48,992,718	0	427,585	99.1	19,821,755	29,170,963	147.2

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(99)のとおり 48,992,718 円(執行率 32.1%)で、前年度に比べ 29,170,963 円（147.2%）の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(99)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
港湾整備事業費	151,972,000	48,992,718	32.2	98,676,000	4,303,282	7,167,153	41,825,565	583.6
公債費	0	0	-	0	0	12,654,602	△ 12,654,602	皆減
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	-
合計	152,472,000	48,992,718	32.1	98,676,000	4,803,282	19,821,755	29,170,963	147.2

８　交通船事業特別会計

①　決算の概要

令和７年度　交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	２０，４４３，５１０円
歳	出	２０，４４３，５１０円
歳入歳出差引残額		０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(100)のとおり前年度同様０円である。これは、一般会計からの繰入金 4,506,157 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(100)　　（単位：円、％）

区　　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	20,443,510	20,546,136	△ 102,626	△ 0.5
歳出総額	B	20,443,510	20,546,136	△ 102,626	△ 0.5
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）	F	0	0	0	－

③ 歳　入

本年度の歳入決算額は、表(101)のとおり 20,443,510 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 102,626 円(0.5%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(101)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和6年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
交通船事業収入	872,000	1,106,240	1,106,240	0	0	100.0	969,820	136,420	14.1
国庫支出金	4,378,000	5,199,286	5,199,286	0	0	100.0	5,240,106	△ 40,820	△ 0.8
県支出金	7,946,000	9,631,827	9,631,827	0	0	100.0	9,231,028	400,799	4.3
繰入金	7,663,000	4,506,157	4,506,157	0	0	100.0	5,084,340	△ 578,183	△ 11.4
諸収入	0	0	0	0	0	−	20,842	△ 20,842	皆減
合計	20,859,000	20,443,510	20,443,510	0	0	100.0	20,546,136	△ 102,626	△ 0.5

④ 歳　出

本年度の歳出決算額は、表(102)のとおり 20,443,510 円(執行率 98.0%)で、前年度に比べ 102,626 円(0.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(102)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
交通船事業費	20,759,000	20,443,510	98.5	0	315,490	20,546,136	△ 102,626	△ 0.5
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	−
合計	20,859,000	20,443,510	98.0	0	415,490	20,546,136	△ 102,626	△ 0.5

9　土地取得事業特別会計

①　決算の概要

令和７年度　土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５７９，６６２，０８３円

歳　　出　　５７９，６６２，０８３円

歳入歳出差引残額　　０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(103)のとおり前年度同様０円である。

決　算　収　支　の　状　況

表(103)　（単位：円、％）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	579,662,083	944,211	578,717,872	61291.2
歳　出　総　額　B	579,662,083	944,211	578,717,872	61291.2
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(104)のとおり 579,662,083 円(収入率 100.0％)で、前年度に比べ 578,717,872 円(61,291.2％)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(104)　（単位：円、％）

区　分 (款別)	令和７年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和６年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	2,521,000	2,488,530	2,488,530	0	0	100.0	944,211	1,544,319	163.6
繰入金	577,174,000	577,173,553	577,173,553	0	0	100.0	0	577,173,553	皆増
合　計	579,695,000	579,662,083	579,662,083	0	0	100.0	944,211	578,717,872	61,291.2

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(105)のとおり 579,662,083 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 578,717,872 円(61,291.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(105)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和7年度 予算現額 (A)	令和7年度 支出済額 (B)	令和7年度 執行率 (B)/(A)	令和7年度 翌年度繰越額 (C)	令和7年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和6年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
土地取得事業費	579,695,000	579,662,083	100.0	0	32,917	944,211	578,717,872	61,291.2

Ⅳ　財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について令和７年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

令和７年度中の市有財産等の増減状況は、次のとおりである。

１　公有財産

(1)　土地

決算年度中に増加した土地は、表(106)のとおり行政財産が 8,157.50 ㎡、普通財産が 11,565.79 ㎡、財産区財産が 0.74 ㎡で、合計 19,724.03 ㎡となっている。一方、用途変更、売払い等で減少した土地は、行政財産が 9,945.98 ㎡、普通財産が 4,575.51 ㎡で、合計 14,521.49 ㎡となり、全体では決算年度中に 5,202.54 ㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は 54,153,212.14 ㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、岐宿地区公民館を住民センターとする用途変更によるものであり、減少の主なものは、売払いに係る所有権移転登記等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、表(107)のとおりである。

土 地 の 増 減 状 況

表(106)　　（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	7,022,468.77	8,157.50	9,945.98	7,020,680.29
普通財産	43,175,967.99	11,565.79	4,575.51	43,182,958.27
財産区財産	3,949,572.84	0.74	0.00	3,949,573.58
合計	**54,148,009.60**	**19,724.03**	**14,521.49**	**54,153,212.14**

所有権移転に係る登記事務の処理状況

表(107)　　（単位：件）

管内	前年度末未処理件数 (A)	決算年度中登記処理件数（過年度分） (B)	決算年度中登記事務発生件数 (C)	決算年度中登記処理件数（決算年度発生分） (D)	決算年度末未処理件数 (A)−(B)+(C)-(D)
本庁	1,081	7	36	35	1,075
富江	881	9	42	42	872
玉之浦	298	0	2	2	298
三井楽	739	1	27	27	738
岐宿	401	0	2	2	401
奈留	743	0	0	0	743
合計	**4,143**	**17**	**109**	**108**	**4,127**

(2)　建物

建物の取得及び処分状況は、表(108)のとおり、行政財産では、福江港ターミナルビルを長崎県から無償譲渡されたこと等により 5,145.64 ㎡増加し、農林漁業者トレーニングセンターやその他老朽化した施設の解体撤去等により、4,712.63 ㎡減少した。普通財産では、教育財産等を普通財産へ編入したことにより 1,561.56 ㎡増加し、老朽化した施設の解体撤去等により 1,924.63 ㎡減少し、決算年度末市有建物現在高は 322,918.39 ㎡となっている。

建物の増減状況

表(108)　　（単位：㎡）

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	259,908.63	5,145.64	4,712.63	260,341.64
普通財産	62,708.32	1,561.56	1,924.63	62,345.25
財産区財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合計	**322,848.45**	**6,707.20**	**6,637.26**	**322,918.39**

(3)　山林

山林の面積は、表(109)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は35,244,411㎡となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が26,461㎥、財産区有林が886㎥増加し、決算年度末蓄積現在高を1,862,679㎥(うち財産区有60,331㎥、3.2%)と推定している。

山林の面積及び立木推定蓄積量の状況

表(109)

区分	面積(㎡)			立木推定蓄積量(㎥)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通	24,757,802	0	24,757,802	925,322	13,787	939,109
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	38,308	571	38,879
本山財産区	1,538,038	0	1,538,038	21,137	315	21,452
分収	4,084,091	0	4,084,091	776,605	11,572	788,177
官行造林	209,400	0	209,400	7,725	115	7,840
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	58,940	878	59,818
公団造林	611,300	0	611,300	7,295	109	7,404
その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
合計	**35,244,411**	**0**	**35,244,411**	**1,835,332**	**27,347**	**1,862,679**

(4)　動産

動産は、表(110)のとおりである。

表(110)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附記
浮桟橋及び可動橋	17基	0基	17基	福江地区　(奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島、伊福貴、本窯) 富江地区　(黒瀬、土取) 玉之浦地区　(丹奈) 三井楽地区　(貝津、嵯峨島) 岐宿地区　(岐宿2、川原)
船舶	2隻 3,409総トン	0隻 0.00総トン	2隻 3,409総トン	福江地区　強化プラスティック船(福江島～二次離島航路) 浮体式洋上風力発電設備

(5)　用益物権

用益物権は、表(111)のとおりである。

表(111)

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附　記
温　泉　権	4件	0件	4件	富江地区　(松尾) 玉之浦地区　(荒川2、丹奈)

(6)　無体財産権

無体財産権は、表(112)のとおりである。

表(112)

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附　記
商　標　権	2件	△1件	1件	五島地鶏しまさざなみ

(7)　有価証券

有価証券は、表(113)のとおりである。

表(113)　　(単位：円)

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附　記	
株　券	39,000,078	0	39,000,078	福江空港ターミナルビル㈱	14,650,000
				福江開発㈱	78
				オリエンタルエアブリッジ㈱	220,000
				福江ケーブルテレビ㈱	9,170,000
				長崎国際航空貨物ターミナル㈱	6,000,000
				嵯峨島旅客船㈲	1,960,000
				㈱五島テレビ	2,000,000
				㈱ＪＡごとう食肉センター	5,000,000

(8)　出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(114)のとおりである。

表(114)　（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	長崎県信用保証協会	28,020,000	0	28,020,000
	長崎県漁業信用基金協会	46,600,000	0	46,600,000
	(一社)長崎県漁港漁場協会	950,000	0	950,000
	長崎県農業信用基金協会	20,360,000	0	20,360,000
	(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	33,189,000	0	33,189,000
	(公社)長崎県林業公社	210,000	0	210,000
	五島森林組合	23,833,000	0	23,833,000
	(公財)長崎県産業振興財団	40,000	0	40,000
	(公財)ながさき地域政策研究所	785,000	0	785,000
	(公社)長崎県園芸振興基金協会	594,000	0	594,000
	(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,411,000	0	5,411,000
	(公財)長崎県すこやか長寿財団	3,088,000	0	3,088,000
	(一社)五島市農林総合開発公社	90,000,000	0	90,000,000
	(公財)五島栽培漁業振興公社	138,604,000	0	138,604,000
	長崎県地域福祉振興基金	7,400,000	0	7,400,000
	(公財)長崎県国際交流協会	3,634,000	0	3,634,000
	(一社)長崎県畜産協会	30,000	0	30,000
	地方公共団体金融機構	2,900,000	0	2,900,000
	計	405,648,000	0	405,648,000
特別会計	五島森林組合(大浜財産区)	441,500	0	441,500
	五島森林組合(本山財産区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合計		**406,410,500**	**0**	**406,410,500**

2　物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(115)のとおりである。

表(115)　（単位：件）

区　　分	前年度末現在高（A）	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増（B）	減（C）	
車　　両	321	15	19	317
建設用機	22	0	0	22
事務用機	104	7	2	109
医療用機	103	3	5	101
給食用機	105	1	0	106
教育用機	102	1	0	103
その他の機材	407	7	11	403
合　　計	1,164	34	37	1,161

3　債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表（116)のとおりである。

表(116)　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
市民税特別徴収分	156,444,586	158,952,288	156,444,586	158,952,288
普通財産貸付料	92,063,363	0	9,064,340	82,999,023
奨学資金貸付金	65,754,782	9,274,400	12,040,300	62,988,882
地域総合整備資金貸付金	565,716,000	30,000,000	62,856,000	532,860,000
農林水産業後継者育成奨学資金貸付金	600,000	0	300,000	300,000
林業開発促進資金貸付金	178,046,000	1,342,000	0	179,388,000
児童扶養手当返還金	209,120	0	209,120	0
生活保護法第63条による返還金	3,874,044	7,037,945	10,353,701	558,288
生活保護法第78条による返還金	841,478	2,184,727	2,715,511	310,694
中山間地域等直接支払交付金返還金	1,189,145	0	600,000	589,145
ごみ処理手数料	0	398,520	0	398,520
合　　計	**1,064,738,518**	**209,189,880**	**254,583,558**	**1,019,344,840**

4　基金

基金積立金は、表(117)のとおりで、決算年度中に1,871,292,373円を積み立て、1,144,708,317円の取崩しを行っており、決算年度末現在高は17,578,024,653円となっている。

表(117)　（単位：円）

区分		前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
一般会計	財政調整基金	3,756,536,627	442,059,871	152,265,000	4,046,331,498
	減債基金	2,409,674,468	53,104,505	103,758,000	2,359,020,973
	まちづくり基金	1,021,505,456	9,500,000	12,000,000	1,019,005,456
	地域福祉基金	730,506,600	3,149,638	1,539,154	732,117,084
	合併市町村振興基金	3,434,989,698	14,810,234	0	3,449,799,932
	公共施設整備等基金	3,202,897,311	592,698,135	152,565,500	3,643,029,946
	ふるさと振興基金	82,764,674	20,634	0	82,785,308
	ふるさとづくり基金	1,018,693,158	620,258,656	625,896,810	1,013,055,004
	海興水産研修基金	261	0	261	0
	花いっぱい運動基金	11,768,560	31,066	1,390,189	10,409,437
	家畜導入事業基金	32,501,815	22,989,679	24,104,300	31,387,194
	五島沿岸航路整備基金	39,164,744	0	0	39,164,744
	児童健全育成基金	35,338,285	318,200	3,089,343	32,567,142
	奨学基金	80,802,983	20,982	4,320,000	76,503,965
	学校施設整備基金	25,444,713	767,982	12,086,800	14,125,895
	森林整備基金	56,322,920	19,994,709	0	76,317,629
	浮体式洋上風力発電漁業振興基金	5,934,133	27,333,800	19,988,719	13,279,214
	洋上風車夢基金	702,058	5,000,000	4,100,000	1,602,058
特別会計	国民健康保険財政調整基金	536,854,768	38,338,201	19,293,000	555,899,969
	介護給付費準備基金	226,131,717	16,471,409	0	242,603,126
	大浜財産区基金	135,160,477	3,725,728	6,722,315	132,163,890
	本山財産区基金	7,745,171	698,944	1,588,926	6,855,189
合計		16,851,440,597	1,871,292,373	1,144,708,317	17,578,024,653

Ⅴ　基金の運用状況

地方自治法第２４１条第１項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

１　五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例（平成１６年五島市条例第５９号）に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されてきたが、令和８年４月１日に同条例が廃止され、令和７年度末をもって五島市土地開発基金は廃止された。

基金の運用状況は表(118)のとおりで、基金の年度末現在高は０円である。

表(118)　（単位：円）

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 増 (B)	決算年度中増減高 減 (C)	決算年度中増減高 差引額 (B)−(C)=(D)	決算年度末現在高 (A)+(D)
土地開発基金 A+B+C=D	**577,173,553**	**0**	**577,173,553**	**△ 577,173,553**	**0**
現金 A	577,173,553	0	577,173,553	△ 577,173,553	0
貸付金 B	0	0	0	0	0
土地 C	0	0	0	0	0

Ⅵ　むすび

1　決算状況について

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で474億411万8,479円、歳出で457億2,872万7,189円となり、前年度に比べ歳入は12億9,770万6,287円、歳出は11億9,848万9,619円それぞれ増加している。なお、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は16億7,539万1,290円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源6億6,431万9,099円を差し引いた実質収支は10億1,107万2,191円の黒字となり、これから前年度実質収支10億4,019万8,844円を差し引いた単年度収支は2,912万6,653円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では、実質収支が8億6,763万7,807円の黒字、単年度収支でも1,591万3,219円の黒字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が4,328万6,329円の黒字、単年度収支が1,943万7,522円の赤字となっている。介護保険事業の事業勘定では、実質収支が9,015万6,155円の黒字、単年度収支が2,635万1,950円の赤字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が999万1,900円の黒字、単年度収支でも74万9,600円の黒字となっている。その他の特別会計においては、一般会計からの繰入措置等により収支の均衡が図られている。

2　一般会計決算について

(1)　財政状況について

ア　歳入について

歳入に占める自主財源は23.8％で、前年度と比較して総額は増加し、構成比でも0.9ポイント上回っているものの、依然として地方交付税、国・県支出金等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性と安定性が確保されず、財政力が弱いことを示している。

イ　歳出について

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）は45.2％を占め、前年度と比較して総額は増加しているものの、構成比では0.3ポイント下回っている。これは、人件費及び扶助費は増加したものの、公債費が減少したことによるものである。

投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額)は12.6％を占め、前年度と比較して総額は減少し、構成比でも1.2ポイント下回っている。

ウ　今後の財政状況について

令和８年３月策定の第５次五島市財政改革プラン（令和８年度～令和１２年度）によると、五島市発足以降、地方債（市債）の計画的発行、繰上償還による公債費の縮減、定員適正化、施設の民間移譲等の行・財政改革の取組により

一定の成果が見られる一方、人口減少に起因する歳入の減少、老朽化した公共施設・インフラの維持管理及び更新費用の増加、庁舎建設等の大型建設事業のために借り入れた地方債の償還負担の増加などにより、厳しい財政構造の硬直化が懸念されている。

特に、中期財政見通しによると、令和８年度から令和１２年度までの５年間で毎年度約８．２億円から１５．８億円の収支不足の発生が見込まれ、令和１２年度末には財政調整基金及び減債基金が枯渇してしまうことが試算されているものの、財政健全化の取組により、各年度の収支不足の改善を図ることで、財政調整基金及び減債基金の枯渇を回避することとしている。

エ　財政健全化について

市税収入が前年度と比較して、8,874万4,758円（2.5%）の増収となっているが、これは前年度に定額減税が実施されたことにより減収していた個人市民税が通常課税されたことにより復元したものであり、継続的な増収は期待できず、自主財源に乏しい本市においては、地方交付税を始め国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思われ、本市を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。

一方、エネルギー価格及び物価の高騰並びに人件費の上昇等、地方財政を取り巻く環境は大きく変化しており、安定的な市政運営や非常事態に対応するための財源の確保に向けて、国の政策の動向に注視することはもちろん、国又は県の各種補助金の動向についての情報収集を行うとともに、公共施設等の整理・統廃合や遊休資産の売却、貸付け、市有財産の有効活用等による更なる財源の確保を図りつつ、使用料、手数料等の受益者負担の見直しなど、効果的かつ効率的な財政運営を推進し、財政健全化に努められたい。

(2)　債権管理について

市税を始め市営住宅使用料や奨学資金貸付金等の収入未済額がある。今後とも滞納の発生を抑止するとともに、未収金の回収に努め、既に長期化している滞納については、債務者の状況を十分に把握したうえで、五島市債権管理条例（令和４年五島市条例第２８号）に基づく債権の適正な管理及び債権回収の手続を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

(3)　予算の適正な執行について

ア　不用額について

歳出予算において、約１１億６千万円の不用額が生じている。事情聴取において、繰越事業費など不用額の削減を図ることができないものも少なからず確認されたものの、補正予算で減額対応できるものが適切に処理されていないのではないかと思われるものがあった。事業の執行に当たっては、進捗管理を十

分に行うなど不用額の縮減に努められたい。

イ　各種工事の契約変更について

実地審査及び事情聴取において、建築工事、土木工事、修繕工事等の変更契約が工期末の間際に行われているものが複数確認された。

工事内容の軽微な変更は、指示書、工事打合せ簿等で確認するとしても、工種の追加、削除などの契約内容の重要な変更は、工事の適切な執行及び品質確保のため、適切な時期に契約を変更するよう検討されたい。

ウ　会計処理の適正な執行について

令和７年度内部統制評価報告書によると、会計処理における不備が６０件（市長部局４５件／行政委員会等１５件）確認されている。いずれの案件も状況把握後速やかに是正措置を講じたことにより不利益は生じていないことが確認されているが、リスク対応策の見直しを継続的に実施するなど適正な会計処理に努められたい。

３　特別会計決算について

⑴　不用額について

歳出予算において、特別会計全体で約４億２千万円の不用額が生じている。事情聴取において、繰越事業費など不用額の削減を図ることができないものも少なからず確認されたものの、補正予算で減額対応できるものが適切に処理されていないのではないかと思われるものがあった。事業の執行に当たっては、進捗管理を十分に行うなど不用額の縮減に努められたい。

⑵　繰入金について

国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（介護サービス事業勘定）、診療所事業、港湾整備事業及び交通船事業の特別会計については、一般会計からの繰入金等により収支の均衡を図っている状況にある。特別会計においては、独立採算制確保の観点から、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表１　令和７年度各会計歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８９

別表２　令和７年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・　９０

別表３　令和７年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・　９１

別表４　令和７年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　９２

別表５　令和７年度一般会計、特別会計
　　市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９３

令和７年度　各会計歳入歳出決算総括表

別　表　1

（単位：円、％）

区分	予算現額 (A)	歳入 調定額 (B)	歳入 収入済額 (C)	歳入 不納欠損額 (D)	歳入 収入未済額 (B)-(C)-(D)	歳入 執行率(対予算) (C)/(A)	歳入 収入率(対調定) (C)/(B)	歳出 支出済額 (E)	歳出 執行率 (E)/(A)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 (F)	翌年度繰越額 繰越明許費 (G)	翌年度繰越額 事故繰越 (H)	不用額 (A)-(E)-(F)-(G)-(H)	歳計剰余金 基金繰入金 (I)	歳計剰余金 翌年度繰越金 (C)-(E)-(I)
一般会計	36,757,574,637	36,152,664,466	34,520,465,266	21,990,332	1,610,208,868	93.9	95.5	32,988,508,360	89.7	196,278,088	2,291,760,411	119,908,800	1,161,118,978	0	1,531,956,906
特別会計 国民健康保険事業	5,588,221,800	7,278,065,032	5,484,042,889	10,625,831	1,783,396,312	98.1	75.4	5,440,756,560	97.4	0	3,504,000	0	143,961,240	0	43,286,329
事業勘定	5,153,343,000	6,871,122,126	5,077,099,983	10,625,831	1,783,396,312	98.5	73.9	5,033,813,654	97.7	0	0	0	119,529,346	0	43,286,329
直診勘定	434,878,800	406,942,906	406,942,906	0	0	93.6	100.0	406,942,906	93.6	0	3,504,000	0	24,431,894	0	0
介護保険事業	6,164,931,000	6,010,450,872	5,996,341,932	4,013,810	10,095,130	97.3	99.8	5,906,185,777	95.8	0	0	19,765,000	238,980,223	0	90,156,155
事業勘定	6,124,128,000	5,972,078,640	5,957,969,700	4,013,810	10,095,130	97.3	99.8	5,867,813,545	95.8	0	0	19,765,000	236,549,455	0	90,156,155
サービス勘定	40,803,000	38,372,232	38,372,232	0	0	94.0	100.0	38,372,232	94.0	0	0	0	2,430,768	0	0
後期高齢者医療	682,477,000	674,460,599	669,546,909	999,990	3,913,700	98.1	99.3	659,555,009	96.6	0	0	0	22,921,991	0	9,991,900
診療所事業	79,181,000	71,887,259	71,887,259	0	0	90.8	100.0	71,887,259	90.8	0	0	0	7,293,741	0	0
大浜財産区	11,406,000	10,448,043	10,448,043	0	0	91.6	100.0	10,448,043	91.6	0	0	0	957,957	0	0
本山財産区	2,626,000	2,287,870	2,287,870	0	0	87.1	100.0	2,287,870	87.1	0	0	0	338,130	0	0
港湾整備事業	152,472,000	49,420,303	48,992,718	0	427,585	32.1	99.1	48,992,718	32.1	0	98,676,000	0	4,803,282	0	0
交通船事業	20,859,000	20,443,510	20,443,510	0	0	98.0	100.0	20,443,510	98.0	0	0	0	415,490	0	0
土地取得事業	579,695,000	579,662,083	579,662,083	0	0	100.0	100.0	579,662,083	100.0	0	0	0	32,917	0	0
小計	13,281,868,800	14,697,125,571	12,883,653,213	15,639,631	1,797,832,727	97.0	87.7	12,740,218,829	95.9	0	102,180,000	19,765,000	419,704,971	0	143,434,384
歳入歳出総合計(ア)	50,039,443,437	50,849,790,037	47,404,118,479	37,629,963	3,408,041,595	94.7	93.2	45,728,727,189	91.4	196,278,088	2,393,940,411	139,673,800	1,580,823,949	0	1,675,391,290
6年度歳入歳出総合計(イ)	48,025,572,723	49,938,311,656	46,106,412,192	34,684,438	3,797,215,026	96.0	92.3	44,530,237,570	92.7	66,397,000	2,209,118,437	0	1,219,819,716	0	1,576,174,622
前年度比較 増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	2,013,870,714	911,478,381	1,297,706,287	2,945,525	△ 389,173,431			1,198,489,619		129,881,088	184,821,974	139,673,800	361,004,233	0	99,216,668
前年度比較 増減率 (ウ)/(イ)	4.2	1.8	2.8	8.5	△ 10.2			2.7		195.6	8.4	皆増	29.6	―	6.3

令和７年度　一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別　表　２

（単位：円、％）

区　分	令和７年度						令和６年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率（対予算）(C)/(A)	収入率（対調定）(C)/(B)	(C)の款別構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率（対予算）(F)/(D)	収入率（対調定）(F)/(E)	(F)の款別構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市税	3,611,328,000	3,733,519,840	3,619,196,988	100.2	96.9	10.5	(19,339,361) 94,983,491	3,528,584,000	3,648,433,964	3,530,452,230	100.1	96.8	10.4	(16,164,871) 101,816,863	88,744,758	2.5
2 地方譲与税	275,559,000	273,966,000	273,966,000	99.4	100.0	0.8	0	270,318,000	269,586,000	269,586,000	99.7	100.0	0.8	0	4,380,000	1.6
3 利子割交付金	6,824,000	6,824,000	6,824,000	100.0	100.0	0.0	0	1,663,000	1,663,000	1,663,000	100.0	100.0	0.0	0	5,161,000	310.3
4 配当割交付金	18,291,000	18,291,000	18,291,000	100.0	100.0	0.1	0	18,852,000	18,852,000	18,852,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 561,000	△ 3.0
5 株式等譲渡所得割交付金	34,060,000	34,060,000	34,060,000	100.0	100.0	0.2	0	28,369,000	28,369,000	28,369,000	100.0	100.0	0.2	0	5,691,000	20.1
6 法人事業税交付金	52,818,000	52,818,000	52,818,000	100.0	100.0	0.2	0	54,991,000	54,991,000	54,991,000	100.0	100.0	0.2	0	△ 2,173,000	△ 4.0
7 地方消費税交付金	925,573,000	925,573,000	925,573,000	100.0	100.0	2.7	0	857,081,000	857,081,000	857,081,000	100.0	100.0	2.5	0	68,492,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	4,337,000	4,337,900	4,337,900	100.0	100.0	0.0	0	4,384,000	4,384,100	4,384,100	100.0	100.0	0.0	0	△ 46,200	△ 1.1
9 環境性能割交付金	20,198,000	20,198,000	20,198,000	100.0	100.0	0.1	0	20,805,000	20,805,000	20,805,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 607,000	△ 2.9
10 国有提供施設等所在市助成交付金	23,956,000	23,956,000	23,956,000	100.0	100.0	0.1	0	24,008,000	24,008,000	24,008,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 52,000	△ 0.2
11 地方特例交付金	12,996,000	12,996,000	12,996,000	100.0	100.0	0.0	0	138,780,000	138,780,000	138,780,000	100.0	100.0	0.4	0	△ 125,784,000	△ 90.6
12 地方交付税	14,493,590,000	14,493,590,000	14,493,590,000	100.0	100.0	42.0	0	14,185,788,000	14,185,788,000	14,185,788,000	100.0	100.0	42.0	0	307,802,000	2.2
13 交通安全対策特別交付金	2,766,000	2,766,000	2,766,000	100.0	100.0	0.0	0	2,841,000	2,841,000	2,841,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 75,000	△ 2.6
14 分担金及び負担金	102,109,000	92,893,578	92,893,578	91.0	100.0	0.3	0	89,547,000	87,093,311	87,093,311	97.3	100.0	0.3	0	5,800,267	6.7
15 使用料及び手数料	298,289,000	300,141,895	292,312,345	98.0	97.4	0.8	(88,580) 7,740,970	301,143,000	304,885,225	294,479,658	97.8	96.6	0.9	(1,193,400) 9,212,167	△ 2,167,313	△ 0.7
16 国庫支出金	5,477,410,064	5,417,452,490	4,982,495,990	91.0	92.0	14.4	434,956,500	5,397,498,100	5,435,030,739	4,984,490,590	92.3	91.7	14.7	450,540,149	△ 1,994,600	0.0
17 県支出金	3,834,678,795	3,729,596,806	3,566,549,606	93.0	95.6	10.3	163,047,200	3,696,114,823	3,704,289,546	3,263,612,751	88.3	88.1	9.7	440,676,795	302,936,855	9.3
18 財産収入	130,100,000	132,244,607	131,417,107	101.0	99.4	0.4	827,500	75,257,000	78,174,395	77,920,567	103.5	99.7	0.2	253,828	53,496,540	68.7
19 寄附金	665,630,000	664,474,343	664,474,343	99.8	100.0	1.9	0	740,362,000	742,735,047	742,735,047	100.3	100.0	2.2	0	△ 78,260,704	△ 10.5
20 繰入金	1,820,766,000	1,723,541,963	1,723,541,963	94.7	100.0	5.0	0	1,668,022,000	1,659,255,695	1,479,855,695	88.7	89.2	4.4	179,400,000	243,686,268	16.5
21 繰越金	1,387,699,778	1,387,700,366	1,387,700,366	100.0	100.0	4.0	0	1,149,453,800	1,149,453,691	1,149,453,691	100.0	100.0	3.4	0	238,246,675	20.7
22 諸収入	307,396,000	1,239,122,678	327,907,080	106.7	26.5	0.9	(2,562,391) 908,653,207	385,755,000	1,229,481,465	377,817,478	97.9	30.7	1.1	(2,473,052) 849,190,935	△ 49,910,398	△ 13.2
23 市債	3,251,200,000	1,862,600,000	1,862,600,000	57.3	100.0	5.4	0	2,833,700,000	2,212,200,000	2,212,200,000	78.1	100.0	6.5	0	△ 349,600,000	△ 15.8
合　計	36,757,574,637	36,152,664,466	34,520,465,266	93.9	95.5	100.1	(21,990,332) 1,610,208,868	35,473,316,723	35,858,181,178	33,807,259,118	95.3	94.3	100.2	(19,831,323) 2,031,090,737	713,206,148	2.1

（注）　収入未済額欄の（　）書は、不納欠損額の外書である。

令和７年度　一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別　表　３

（単位：円、％）

区　分	令和７年度						令和６年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の款別構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の款別構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	188,897,000	183,632,677	97.2	0.5	0	5,264,323	176,305,000	172,039,199	97.6	0.5	0	4,265,801	11,593,478	6.7
2 総務費	6,186,488,670	5,631,015,930	91.0	17.1	408,392,800	147,079,940	5,543,256,462	5,348,357,940	96.5	16.5	72,534,580	122,363,942	282,657,990	5.3
3 民生費	9,215,761,864	8,752,027,298	95.0	26.4	122,470,000	341,264,566	8,934,599,068	8,681,037,833	97.2	26.8	70,295,864	183,265,371	70,989,465	0.8
4 衛生費	3,414,523,000	3,259,536,045	95.5	9.9	94,064,000	60,922,955	3,367,109,000	3,233,338,514	96.0	10.0	61,001,000	72,769,486	26,197,531	0.8
5 労働費	27,686,000	27,106,469	97.9	0.1	0	579,531	32,520,000	30,357,328	93.3	0.1	0	2,162,672	△ 3,250,859	△ 10.7
6 農林水産業費	3,746,757,100	3,186,620,254	85.1	9.6	323,201,330	236,935,516	3,511,877,825	2,762,562,154	78.7	8.5	678,717,000	70,598,671	424,058,100	15.4
7 商工費	2,387,399,000	2,203,899,609	92.3	6.8	127,699,000	55,800,391	2,070,878,000	1,993,498,338	96.3	6.2	20,317,000	57,062,662	210,401,271	10.6
8 土木費	2,132,652,453	1,520,373,360	71.3	4.5	535,055,979	77,223,114	2,046,671,955	1,636,687,744	80.0	5.0	351,102,453	58,881,758	△ 116,314,384	△ 7.1
9 消防費	1,463,792,000	1,051,509,609	71.8	3.2	382,451,530	29,830,861	1,048,734,000	1,013,050,198	96.6	3.1	5,632,000	30,051,802	38,459,411	3.8
10 教育費	3,326,558,699	2,597,402,378	78.1	8.0	571,480,000	157,676,321	3,451,824,840	2,886,454,500	83.6	8.9	416,367,200	149,003,140	△ 289,052,122	△ 10.0
11 災害復旧費	656,957,540	589,288,008	89.7	1.8	43,132,660	24,536,872	1,253,650,835	639,895,638	51.0	2.0	584,711,540	29,043,657	△ 50,607,630	△ 7.9
12 公債費	3,984,009,000	3,981,590,566	99.9	12.1	0	2,418,434	4,019,224,000	4,017,195,026	99.9	12.4	0	2,028,974	△ 35,604,460	△ 0.9
13 諸支出金	7,663,000	4,506,157	58.8	0.0	0	3,156,843	5,478,000	5,084,340	92.8	0.0	0	393,660	△ 578,183	△ 11.4
14 予備費	18,429,311	0	0.0	0.0	0	18,429,311	11,187,738	0	0.0	0.0	0	11,187,738	0	-
合　計	36,757,574,637	32,988,508,360	89.7	100.0	2,607,947,299	1,161,118,978	35,473,316,723	32,419,558,752	91.4	100.0	2,260,678,637	793,079,334	568,949,608	1.8

令和７年度　一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別　表　4

（単位：千円、％）

区分 / 款			人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費			公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	合計	構成比
								普通建設	災害復旧	計							
1	議会費		158,210	21,968	0	640	2,815	0	0	0	0	0	0	0	0	183,633	0.5
2	総務費		1,782,498	1,189,897	4,706	126,140	549,603	215,719	0	215,719	0	1,732,452	30,000	0	0	5,631,015	17.1
3	民生費		407,137	197,925	3,792	5,387,536	345,173	47,666	0	47,666	0	3,150	0	0	2,359,649	8,752,028	26.5
4	衛生費		357,400	1,134,617	8,482	26,207	1,374,870	264,079	0	264,079	0	31	0	57,901	35,949	3,259,536	9.9
5	労働費		11,367	480	412	0	13,615	1,232	0	1,232	0	0	0	0	0	27,106	0.1
6	農林水産業費		411,966	289,613	29,900	2,125	1,195,743	1,184,117	0	1,184,117	0	70,318	1,342	1,496	0	3,186,620	9.6
7	商工費		449,663	435,705	7,515	5,890	1,245,130	48,996	0	48,996	0	5,000	6,000	0	0	2,203,899	6.7
8	土木費		279,217	111,563	110,838	3,775	3,490	988,362	0	988,362	0	0	0	0	23,128	1,520,373	4.6
9	消防費		758,165	167,058	2,644	23,590	39,021	61,032	0	61,032	0	0	0	0	0	1,051,510	3.2
10	教育費		687,127	950,893	24,741	52,150	124,607	747,504	0	747,504	0	1,107	9,274	0	0	2,597,403	7.9
11	災害復旧費		0	0	0	0	0	0	589,288	589,288	0	0	0	0	0	589,288	1.8
12	公債費		0	28	0	0	0	0	0	0	3,981,563	0	0	0	0	3,981,591	12.1
13	諸支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,506	4,506	0.0
合計			5,302,750	4,499,747	193,030	5,628,053	4,894,067	3,558,707	589,288	4,147,995	3,981,563	1,812,058	46,616	59,397	2,423,232	32,988,508	100.0
比較	構成比	７年度	16.1	13.6	0.6	17.1	14.8	10.8	1.8	12.6	12.1	5.5	0.1	0.2	7.3	100.0	
		６年度	14.8	13.2	0.6	18.1	14.6	11.9	1.7	13.6	13.7	3.9	0.1	0.2	7.2	100.0	
	増減	対前年度増減額	96,309	△ 71,011	△ 28,600	359,695	△ 138,206	△ 274,078	△ 51,424	△ 325,502	△ 35,604	605,149	33,996	△ 3,445	82,168	297,520	
		対前年度増減率	1.8	△ 1.6	△ 12.9	6.8	△ 2.7	△ 7.2	△ 8.0	△ 7.3	△ 0.9	50.1	269.4	△ 5.5	3.5	0.9	

令和７年度　一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別　表　５　　（単位：円）

種別	区分	令和６年度末現在高 (A)	令和７年度中借入高 (B)	令和７年度中償還高 (C)	令和７年度末現在高 (A)+(B)-(C)	住民負担額 1世帯当たり	住民負担額 1人当たり
一般会計分	土木債	469,628,935	124,700,000	42,174,232	552,154,703	29,107	16,876
	農林水産業債	1,520,942,871	47,400,000	108,104,731	1,460,238,140	76,976	44,631
	教育債	631,807,056	42,300,000	31,910,760	642,196,296	33,853	19,628
	公営住宅債	465,933,211	65,300,000	67,389,748	463,843,463	24,451	14,176
	消防債	12,150,000	31,500,000	1,628,017	42,021,983	2,215	1,284
	庁舎整備債	127,700,000	3,000,000	0	130,700,000	6,890	3,995
	辺地対策債	3,250,019,749	323,700,000	469,406,157	3,104,313,592	163,643	94,881
	過疎対策債	7,331,899,329	928,400,000	717,018,310	7,543,281,019	397,643	230,554
	土木施設災害復旧債	257,927,403	85,100,000	16,155,754	326,871,649	17,231	9,992
	農林水産施設災害復旧債	19,616,716	0	3,468,669	16,148,047	851	494
	商工施設災害復旧債	1,250,344	0	500,101	750,243	40	23
	衛生債	307,440,164	0	30,282,004	277,158,160	14,610	8,471
	減税補てん債	6,329,095	0	4,528,581	1,800,514	95	55
	臨時財政対策債	6,931,697,440	0	803,853,786	6,127,843,654	323,028	187,293
	合併特例債	9,065,034,809	0	1,267,214,068	7,797,820,741	411,061	238,334
	緊急防災・減災事業債	125,630,774	22,600,000	4,433,964	143,796,810	7,580	4,395
	全国防災事業債	4,782,804	0	3,188,456	1,594,348	84	49
	総務債	291,202,175	31,900,000	22,819,490	300,282,685	15,829	9,178
	商工債	566,197,250	15,400,000	62,943,500	518,653,750	27,341	15,852
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	861,520,395	24,000,000	133,512,990	752,007,405	39,642	22,985
	緊急浚渫推進事業債	115,650,000	9,200,000	5,625,000	119,225,000	6,285	3,643
	緊急自然災害防止対策事業債	646,302,465	108,100,000	32,158,246	722,244,219	38,073	22,075
	減収補塡債	53,380,688	0	3,321,303	50,059,385	2,639	1,530
	計	**33,064,043,673**	**1,862,600,000**	**3,831,637,867**	**31,095,005,806**	**1,639,167**	**950,394**
特別会計分	国民健康保険事業会計債	51,141,913	11,400,000	7,451,956	55,089,957	2,904	1,684
	診療所事業会計債	1,016,046	10,600,000	1,016,046	10,600,000	559	324
	計	**52,157,959**	**22,000,000**	**8,468,002**	**65,689,957**	**3,463**	**2,008**
合計		**33,116,201,632**	**1,884,600,000**	**3,840,105,869**	**31,160,695,763**	**1,642,630**	**952,402**

（注）住民負担額算出には、令和8年3月末現在の世帯数18,970世帯、人口32,718人を用いた。